

平成31年度 施策及び事業案の概要

平成 31 年 2 月
広 島 県

目 次

1 平成 31 年度施策及び事業の基本的考え方	1
2 施策体系	2
3 「創造的復興による新たな広島県づくり」に向けた主な取組	3
(1) 安心を共に支え合う暮らしの創生	
(2) 未来に挑戦する産業基盤の創生	
(3) 将来に向けた強靱なインフラの創生	
(4) 新たな防災対策を支える人の創生	
4 「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた主な取組	8
(1) 希望をかなえるための後押し	8
・ すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり	
・ 社会で活躍する人材の育成	
・ 結婚から子育て期の切れ目ない支援	
・ 女性の活躍促進	
・ 多様な人材の就業支援	
(2) ゆとりの創出	17
・ 働き方改革	
・ 第4次産業革命を好機とした生産性革命	
・ 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援	
・ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化	
・ 多様な創業と新事業展開の促進	
・ 多様な投資誘致の促進	
・ 成長産業の育成・支援	
・ 世界と直結するビジネス支援	
・ 観光地ひろしまの推進	
・ 瀬戸内 海の道構想の推進	
・ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立	
・ 「健康寿命の延伸」に向けた取組の推進	
・ 持続可能な医療・介護提供体制の構築	
・ がん対策日本一に向けた取組の推進	
(3) 地域活力の基盤づくり	33
・ 中山間地域の地域力強化	
・ 都市圏の活力強化	
・ 東京圏等から広島への定住促進	
(4) 暮らしを楽しむ機会の創出	37
・ スポーツを核とした地域づくり	
・ 暮らしを楽しむ機会の創出	
(5) 広島の価値の共鳴・共振	39
・ 国際平和拠点ひろしまの形成	
・ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進	
[参考] チャレンジビジョンの政策分野による施策の柱	42

5	平成 31 年度当初予算案の概要	43
6	中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	45

【当初予算関係資料】

I	会計別予算の状況	49
II	一般会計予算の内容	50
III	公共事業予算	56
IV	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	60
V	資源配分の最適化に向けた取組	61
VI	広島県土地造成事業等債務処理基金への積立	62
VII	使用料・手数料の改正等	64
VIII	特別会計・企業会計予算の主な増減内容	65
IX	国の補正予算を活用した平成 30 年度2月補正予算	66
X	「創造的復興による新たな広島県づくり」の事業一覧	67
XI	広島県平成 30 年7月豪雨災害復興基金の活用状況	69
XII	「欲張りなライフスタイルの実現」の主要事業一覧	70

県民一人ひとりが主役の新しいライフスタイルの実現

広島県は、「仕事」も「暮らし」もあきらめない、
「欲張りなライフスタイル」を応援します！



1 平成 31 年度施策及び事業の基本的考え方

創造的復興を力強く推し進め、
欲張りなライフスタイルの実現を目指します。

- ◆ 平成 31 年度は、「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく、創造的復興による新たな広島県づくりを力強く推し進めるとともに、従来から取り組んできた、仕事も暮らしもあきらめずに追求できる「欲張りなライフスタイルの実現」に向けて、引き続き着実に取り組んでいく。
- ◆ 昨年 7 月に県内各地で発生した記録的な豪雨では、多くの人的被害、家屋やインフラ等の物的損害など、戦後最大級の被害がもたらされた。発災から 7 か月が経過したが、直接被害を受けられた被災者や企業の皆様の回復はまだ道半ばであり、こうした方々の一日も早い生活再建や事業活動の再建に向けて、個々の状況やニーズに寄り添ったきめ細かい支援を行っていく。
- ◆ また、道路や鉄道など主要なインフラは順次回復し、県民生活や経済活動は徐々に通常に戻りつつあるが、被災した公共土木施設等の本格的な復旧に向けて、引き続き取組を進めていく。
さらに、全国でみると、大規模災害が頻繁に発生し、常に、想定を超える事態が起こりうる可能性があることから、被害を最小限に抑えるため、ハード、ソフト両面からより実効性の高い防災・減災対策に取り組む必要がある。
- ◆ そのため、被災した公共土木施設等の復旧の早期完了を目指すとともに、再度災害防止の観点から、インフラの強靱化を進めていく。さらに、県内全域においても、今後の災害に備えるため、防災・減災対策を加速させ、将来にわたって、災害に強く、安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む。
- ◆ 加えて、災害が発生した際に、県民一人ひとりが、適切に避難行動をとり、命を守ることができるように、自助、共助、公助の観点から、より効果の高い被害防止策の構築を図っていく。
- ◆ さらに、「希望をかなえるための後押し」や「ゆとりの創出」など、県民一人ひとりの欲張りライフの実現を応援するこれまでの取組によって現れてきた変化の兆しや成果をより確かなものとし、次のステージにつなげていくため、社会環境の変化や県民ニーズを踏まえつつ、「欲張りなライフスタイルの実現」に向けて、全力で取り組んでいく。

2 施策体系

◆創造的復興による新たな広島県づくり

安心を共に支え合う暮らしの創生

未来に挑戦する産業基盤の創生

将来に向けた強靱なインフラの創生

新たな防災対策を支える人の創生

◆欲張りなライフスタイルの実現

希望をかなえるための後押し

- すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり
- 社会で活躍する人材の育成
- 結婚から子育て期の切れ目ない支援
- 女性の活躍促進
- 多様な人材の就業支援

地域活力の基盤づくり

- 中山間地域の地域力強化
- 都市圏の活力強化
- 東京圏等から広島への定住促進

ゆとりの創出

- 働き方改革
- 第4次産業革命を好機とした生産性革命
- 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援
- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 多様な創業と新事業展開の促進
- 多様な投資誘致の促進
- 成長産業の育成・支援
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしまの推進
- 瀬戸内海の道構想の推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
- 「健康寿命の延伸」に向けた取組の推進
- 持続可能な医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の推進

暮らしを楽しむ機会の創出

- スポーツを核とした地域づくり
- 暮らしを楽しむ機会の創出

広島の価値の共鳴・共振

- 国際平和拠点ひろしまの形成
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

【注】

P3～41 で下線を引いた部分は新規の取組である。

3 「創造的復興による新たな広島県づくり」に向けた主な取組

(1) 安心を共に支え合う暮らしの創生

被災された方々が一日でも早く、日常の生活を取り戻せるよう、一人ひとりに寄り添った包括的な支援を行う。

被災された方の生活再建にあたっては、地域におけるコミュニティが日常生活に欠かせない大切な要素となることから、地域住民と行政、専門機関等が一体となって、被災者ニーズを把握し、見守り、「地域共生社会」につなげる新たな仕組みづくりに取り組む。

また、災害廃棄物については、県民の衛生環境や安全の確保のため、迅速かつ適正に処理できるよう市町への支援を行う。

□地域共生社会推進事業【一部新規】204 百万円

(地域支え合いセンター運営事業を含む)

平成 30 年 7 月豪雨災害を受け、被災者の早期の生活再建を支援するため、「地域支え合いセンター」を運営するとともに、地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。

[被災者の生活支援・再建]

- ・ 地域支え合いセンターにおける、被災者に対する見守りや、日常生活上の相談支援、住民同士の交流機会の提供

[地域共生社会の実現]

- ・ 地域コミュニティの再生や、地域課題を把握し解決に導くことができる包括的な支援体制の構築を進めるための地域福祉支援計画の策定
- ・ 小規模社会福祉法人の地域貢献促進に向けた、法人間のネットワーク化による地域住民への相談対応や交流会などの開催

□被災者支援こころのケアチーム運営事業 32 百万円

被災者の孤立死や自殺の発生防止並びに生活再建に向けた市町及び市町地域支え合いセンターの活動を支援するため、「広島こころのケアチーム」を運営する。

- ・ 被災者のこころのケアの実施体制の整備
- ・ 市町等が行うこころのケアに関する後方支援、技術的助言
- ・ 市町等が行う仮設住宅等での出張相談に対する支援
- ・ こころのケアに関するデータの集積等

□災害廃棄物処理事業【一部新規】1,274 百万円

災害廃棄物について、処理責任を有する被災市町における処理が困難なため、県が、地方自治法に基づき、その事務を受託することにより、早期の復旧・復興を図る。また、財政力に比して特に過大な財政負担が生じた被災市町に対して、補助を行う。

- ・ 坂町における災害廃棄物処理に係る事務の一部受託・実施
- ・ 坂町に対する災害廃棄物処理に要する経費の補助

□災害廃棄物処理対策市町等連携事業 55 百万円

市町における災害廃棄物処理が円滑に進むよう市町に専門家を派遣し、技術的支援等を行うとともに、大規模災害時の適正・迅速な廃棄物処理のため、「広島県災害廃棄物処理計画」に基づき、市町及び一部事務組合と連携した実効性の高い災害廃棄物処理体制の強化を図る。

- ・ 災害廃棄物対応に係る被災市町への専門家派遣
- ・ 市町における災害廃棄物処理計画策定に係る費用の補助

(2) 未来に挑戦する産業基盤の創生

本県の経済活動を被災前の状態に再生させ、更なる発展につなげていくため、被災企業の事業活動の再建に向けた支援や観光需要の回復などに集中的に取り組む。

また、県内企業の被災状況等を検証し、今後起こり得る非常時においても、企業活動を継続できる体制の整備を進める。

農林水産業においては、生産活動の早期再開に向けて、被災した農地・農業用施設等の復旧に全力で取り組む。

□中小企業等災害復旧支援事業【平成30年度からの継続】

平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けた地域において、グループを形成し復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等に対して、施設・設備等の復旧に要する経費を一部助成することにより、地域の経済・雇用の回復を図る。

□事業承継の円滑化に向けた支援【非予算】

被災企業が、被災をきっかけとし、廃業に至らないよう、広島県事業引継ぎ支援センターや広島県事業承継ネットワークと連携し、専門家派遣など、事業承継の円滑化に向けた支援を実施する。

□預託制度運用費（被災事業者支援）6,672百万円

平成30年7月豪雨により被害を受けた中小企業者等の資金調達の負担軽減を図るため、平成30年度に実施した災害関係資金に必要な金融機関への預託を継続して実施する。

□観光地ひろしま推進事業（観光需要の早期回復等）【新規】43百万円

豪雨災害の影響による減少分を取り戻すだけでなく、発災前以上に本県観光産業を発展させるため、観光需要の早期回復に向けたプロモーションを行う。

[国内プロモーション]

- ・ 観光地ひろしまのイメージ回復と観光需要の早期回復に向けたプロモーション

□緊急時レジリエンス環境整備事業【新規】14百万円

平成30年7月豪雨災害での交通遮断等により、事業の停滞等が露見し、災害等の緊急時に強靭かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備する必要があることから、BCP（事業継続計画）の策定が進んでいない中小企業等を対象に、災害等の非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すためのBCPの策定を支援することで、地域全体の経済活動を維持する環境を整備する。

- ・ BCP策定指針、マニュアル等の作成
- ・ ワークショップ形式のBCP策定講座等の実施
- ・ BCP策定推進フォーラムの開催

□農林水産業の復興・経営基盤の強化【公共事業】9,353百万円

平成30年7月豪雨により県内の広い範囲で甚大な被害を受けた農地・農業用施設や林道等の早期復旧を進め、1日でも早い生産活動の再開に全力をあげて取り組む。

[災害復旧事業（農地・農業用施設等）]

- ・ 被災した農地・農業用施設及び林道の復旧事業の実施

[災害関連事業（漁場）]

- ・ 漁場に流入した流木等の堆積物除去事業の実施

(3) 将来に向けた強靱なインフラの創生

「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、再度災害防止に努めるとともに、公共土木施設等の強靱化を推進する。また、「社会資本未来プラン」に掲げる、防災・減災対策の推進にあたっては、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」により、事業効果の早期発現に向けて対策の加速化を図り、県土の強靱化に取り組む。

ため池については、利用状況や健全度等に応じて、統合や廃止も含め検討するなど、総合的な対策を進める。

また、医療施設等において必要となる機能やリスク等を検証し、災害時に備える総合的な対策を講じる。

さらに、災害による交通遮断等、県民生活への影響を最小化するため、公共交通における災害対応体制を構築する。

□ 7 月豪雨災害対応（被災地域等）【公共事業】 55,147 百万円【2 月補正を含む】

平成 30 年 7 月豪雨において、県内の広い範囲で甚大な被害が生じた公共土木施設等について、災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、被災された方々の一日も早い日常の回復が図られるよう、全力を挙げて復旧・復興に取り組む。

- ・ 被災した公共土木施設における災害復旧事業の実施
- ・ 呉環状線や三篠川、沼田川などにおける改良復旧事業等の実施
- ・ 土砂災害により被災した箇所における砂防ダムや治山ダム等の整備
- ・ ため池の総合対策（廃止工事）の実施

□ 防災・減災対策【公共事業】 30,994 百万円【2 月補正を含む】

土石流・がけ崩れ・地すべり・洪水・高潮などの災害から県民の生命・財産を保全するため、砂防・治山施設や護岸・防潮堤などの防災施設を整備するとともに、各種ソフト対策を強化する。

- ・ 砂防ダム等の整備
- ・ 護岸等の施設整備
- ・ 防潮堤等の海岸保全施設の整備等
- ・ 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定
- ・ 治山ダム等の整備
- ・ ため池の総合対策（補強工事等）の実施

□ 建設技術者等緊急雇用助成事業 45 百万円

平成 30 年 7 月豪雨災害に係る災害復旧事業の早急かつ確実な完成に向け、施工に必要な不可欠となる技術者等を確保するため、県内建設業者に対して支援を行う。

- ・ 土木一式工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者のうち、一定の資格を有する 70 歳未満の者を 1 年以上継続して雇用する事業主に対する助成金の支給
- ・ 厚生労働省の特定求職者雇用開発助成金を活用した技術者等（60 歳以上）の確保

□災害医療体制確保事業【一部新規】18百万円

平成30年7月豪雨災害の検証を踏まえて、大規模災害等が発生した場合に対応する体制を計画的に整備する。

- ・ DMA T（災害派遣医療チーム）隊員の技能向上を目的としたセミナーの開催
- ・ 災害医療に係る研修・訓練の企画運営や災害時の本部運営において中心的役割を果たすDMA Tインストラクターの養成
- ・ 災害拠点病院，消防・警察など関係機関との連携強化に向けた訓練・研修・検討会等の実施 など

□公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業【一部新規】8百万円

今後様々な災害発生が想定される中，県民生活への影響を最小化するため，災害時の通勤通学手段等の確保に向けた公共交通における災害対応体制の構築を行う。

- ・ 災害時公共交通維持確保マニュアルの作成及びGISツールの導入による災害時対応体制の構築
- ・ 臨時運行便の位置情報提供の試験運用等による災害時の公共交通情報提供の仕組みの構築

(4) 新たな防災対策を支える人の創生

実際の災害時において、県民一人ひとりが適切に判断し、避難行動をとるために必要となる要素などについて、防災や行動科学の有識者を交えた詳細な研究を行い、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化していく。

また、各地域における防災活動をリードする自主防災組織やその中心となる人材の育成を図っていく。

さらに、児童生徒一人ひとりが災害から命を守る判断・行動を適切にとることができるよう、学校における防災教育の充実に取り組む。

□「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【一部新規】97百万円

県民及び自主防災組織等が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

〔県民の避難行動等の促進〕

- ・ テレビ、ラジオ、CATV、「みんなで減災」推進大使等による広報、周知活動
- ・ 事業者による従業員への行動目標実践の推進
- ・ 防災活動のトレーナーの育成及び女性や高齢者等が参画するサロン等における実践
- ・ 家具等転倒防止策の周知や備えるフェアを通じた非常持出品の準備や備蓄等の促進
- ・ 研究チームによる県民の避難行動等に関する調査の実施及び分析
- ・ 平成30年度県民意識調査の対象者への避難行動の追跡調査
- ・ 県民の避難行動等に関する面接調査の結果を踏まえた災害の教訓の伝承

〔自主防災組織の活性化〕

- ・ 「防災リーダー」を養成する市町の支援
- ・ 自主防災組織による避難の呼びかけの体制づくり支援
- ・ 活性化していない組織等への「自主防災アドバイザー」の派遣及び継続的な指導助言
- ・ 他団体との連携による組織の活性化及び活性化の維持
- ・ 自主防災アドバイザースキルアップ研修や自主防災リーダー研修の実施

〔市町防災体制の強化支援〕

- ・ 市町における初動・応急対応等の課題解消に向けた、短期集中支援
- ・ 市町長を含む災害対策本部運営に係る図上訓練の実施支援（5市町）
- ・ 階層別対象の防災セミナーの実施（市町長、防災責任者、防災担当職員）

□学校における防災教育の充実【非予算】

災害時に、児童生徒が主体的に判断し、適切な行動ができる能力を育成するため、新たな防災教育の学習教材を作成し、県内の各学校において活用を図る。

また、職員に対する各種研修の内容を充実させるとともに、地域の実情に応じた、より実効性のある避難訓練が実施されるよう各学校や市町教育委員会を指導するなど、防災教育の一層の充実を図る。

4 「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた主な取組

(1) 希望をかなえるための後押し

人口減少，少子高齢化の時代にあって，広島県に多くの人が集まり，県民みんなで子供たちを育み，全ての県民が生き生きと活躍できる「欲張りなライフスタイル」を実践できるように，県民一人ひとりが，学校や仕事，家庭など様々な場面で夢や希望をかなえられるように後押ししていく。

成育環境の違いにかかわらず，全ての子供が健やかに夢を育むことのできる社会づくりに取り組むとともに，様々な変化に対応し，社会で活躍できる人材を育成するため，幼児期から社会人まで一貫した取組を行う。また，結婚から子育て期までの切れ目のない支援や，女性が活躍できる環境づくり，働きたいと思う人がその意欲と能力に応じて安心して働くための就業支援に取り組む。

■ すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり

目まぐるしく変化する社会情勢のなか，様々なリスクを抱える子供たちを把握し，できるだけ早い段階から見守り支援する仕組みの構築に向けた検討を始めるとともに，「学力に必要な生活習慣」を身につけるため，全ての子供たちが朝食を食べることができる仕組みづくりに取り組んでいく。

また，市町と協力して「身近な地域の見守り・相談拠点」として「ひろしま版ネウボラ」の構築を着実に進めるとともに，幼児教育・保育の無償化の影響も含め，保育ニーズの多様化に対応できる体制の構築等に取り組む。

さらに，小学校低学年からの学習のつまずきの要因・背景を把握するための調査の先行実施や不登校児童生徒等に対する支援など，学びのセーフティネットの構築に向けた取組を進める。

これらの取組により，全ての子供たちが，生まれ育った環境に左右されることなく，健やかに夢を育むことのできる社会づくりに向けて，貧困の世代間連鎖防止対策を含めた子供の未来を応援する取組を着実に進めていく。

子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立（ワーク番号 4-①）

子供の生活習慣づくりを支える環境の整備（ワーク番号 20-⑤） など

□子供の未来応援事業【一部新規】72百万円

成育環境の違いに関わらず，全ての子供たちが夢を育むことのできる社会づくりに向け，子供を見守り支援する仕組みの構築や，「学力に必要な生活習慣」を身につけるため，全ての子供が朝食を食べることができる環境の整備などに取り組む。

- ・ 様々なリスクを抱える子供たちを多面的・継続的に把握し，見守り支援する仕組みについて，モデル市町と共同で検討・構築
- ・ 学校敷地内において朝食を提供する取組のモデル的な実施，運営面や成果の検証
- ・ 安定的かつ継続的に企業などから食材が提供され，希望する家庭や地域でも食材が受け取れる仕組みの構築
- ・ 子供・子育て支援施策の総合的な推進計画である「ひろしまファミリー夢プラン」の次期計画の策定

□ひろしま版ネウボラ構築事業【一部新規】100百万円

誰もが安心して子育てができるように、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制の整備を進めるため、「ひろしま版ネウボラ」をモデル的に設置し、その効果や課題を検証する。

- ・ 妊娠期から子育て期までの切れ目のないサービスをワンストップで提供し、妊娠、出産、子育て中の家庭の子育て・見守り拠点となる「ひろしま版ネウボラ」をモデル的に設置する市町への支援（6市町）
- ・ モデル事業の効果的な推進、全県への設置促進に向けた効果及び課題を検証するための「モデル事業推進会議」の設置
- ・ モデル市町の取組や成果の周知と、更なる来所促進を図るためのフォーラムの開催
- ・ 「ひろしま版ネウボラ」の構築に必要な保健師、助産師、保育士等の専門職を確保するため、人材の掘り起しや資質向上に向けた研修の実施
- ・ ネウボラで必要とされる人材の専門性やスキル等の整理、体系的な育成カリキュラムの作成
- ・ 全県展開に向け、地域特性や課題に応じた取組の試験的実施

いつでも安心して預けられる保育環境の確保（ワーク番号3-①）

□未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業【一部新規】2,793百万円

近年の保育ニーズの急増により、深刻な保育士不足が続いている中で、幼児教育・保育の無償化による更なる保育ニーズの増加を見据えて保育士確保対策の強化を図る。

〔保育の量の確保〕

- ・ 保育料の無償化の対象とならない3歳未満児を育児中の私立保育施設に勤務する保育士を対象に、保育料の負担軽減を行うことにより早期の復職を後押しする仕組みの構築
- ・ 保育士の子供の入所調整とその保育士の復職支援を同時に行う保育コンシェルジュを配置する市町への補助
- ・ 保育士の確保に向けて、職場として魅力ある保育所づくりを推進するため、保育所の見える化を更に推し進めるコンテンツの充実を図るとともに、レーダーチャートを活用した保育所の質の向上の仕組みの構築
- ・ 潜在保育士の就業マッチングを行う保育士人材バンクの運営
- ・ 保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度を創設し、有効な潜在保育士名簿を把握し、必要に応じて保育士人材バンクと連携する仕組みの構築
- ・ 待機児童の大半を占める1・2歳児の受入を促進するため、待機児童発生市町において、積極的に1・2歳児の受入に取り組む私立保育施設に対して、保育士の人件費相当額の補助を行う市町への支援

〔質の確保〕

- ・ 保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れた保育士キャリアアップ研修の質の強化、勤務経験が浅い若手保育士や復職を希望する潜在保育士に対する保育実技・現場実習の実施

〔負担軽減〕

- ・ やむを得ず認可外保育施設を利用した方への経済的負担軽減の実施
- ・ 保育の無償化に要する経費の市町への補助、無償化の円滑な実施に向けた市町への支援

学びのセーフティネットの構築（ワーク番号 20-④）

□学びのセーフティネット構築事業【一部新規】186 百万円

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現する。

- ・ 小学校低学年からの学習のつまずきの要因・背景を把握するための新たな学力調査の先行実施など、学力に課題のある児童生徒への学力向上対策の強化
- ・ スクールソーシャルワーカーの配置拡充や学級集団アセスメントの導入、校内適応指導教室の整備などによる相談支援体制等の強化

児童虐待の防止（ワーク番号 56-①）

□東部こども家庭センター一時保護所増改築検討事業【新規】6 百万円

狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児等を保護できる体制を整えるとともに、一時保護の環境の改善を図る。

- ・ 東部こども家庭センター一時保護所の環境改善に向けた、有識者を含めた検討の実施

主な成果目標

◆県内児童(小学6年生)の朝食欠食率

(H30 実績)5.0% ⇒ (H31 目標)4.9% ⇒ (H36 目標)3.3%

◆ひろしま版ネウボラの基本型の形成

(H30 実績)6市町 30 か所 ⇒ (H31 目標)基本型の形成

◆いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(就学前保育)

(H29 実績)57.6% ⇒ (H31 目標)70.0%

◆就業保育士数

(H29 実績)12,877 人 ⇒ (H31 目標)14,055 人 ⇒ (H34 目標)15,377 人

■ 社会で活躍する人材の育成

本県の更なる成長や持続的な発展を支えていくため、乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成を進める。

幼児教育の充実（ワーク番号 17-①）

□「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト 75 百万円

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、乳幼児教育支援センターを拠点に「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる、家庭教育や教育・保育施設への支援などの施策を総合的に推進する。

- ・ 幼児教育アドバイザー訪問事業の実施
- ・ 指定園・所におけるカリキュラムの研究開発
- ・ 家庭での取組に関する教材の開発・普及
- ・ 乳幼児教育支援センターの体制整備

小・中学校における学力向上（ワーク番号 17-②）

県立高等学校における学力向上（ワーク番号 17-③）

□小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト【一部新規】18百万円

※学びのセーフティネット構築事業の一部再掲を含む

□高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト【一部新規】26百万円

小・中・高等学校において「主体的な学び」を促進する教育活動を推進するとともに、学校全体での組織的なカリキュラム・マネジメントの実現に取り組むことにより、児童生徒の資質・能力（コンピテンシー）の向上を図る。

〔小・中学校〕

- ・ 児童生徒の個別の状況に応じたカリキュラムの在り方の研究
- ・ 学校図書館リニューアルの実施
- ・ 小学校低学年からの学習のつまずきの要因・背景を把握するための新たな学力調査の先行実施など、学力に課題のある児童生徒への学力向上対策の強化

〔高等学校〕

- ・ 効果的なカリキュラム・マネジメントに関する研修の実施
- ・ 生徒の資質・能力（コンピテンシー）の評価に関する研究の実施
- ・ 学校図書館リニューアルの実施

「学びの変革」を更に加速させるための教育環境の整備（ワーク番号 18-①）

□「学びの変革」牽引プロジェクト 2,472百万円

「学びの変革」を先導的に実践する全寮制中高一貫教育校（県立広島叡智学園中学校・高等学校）を平成 31 年度に開校するとともに、そのノウハウを全県的に共有することにより、広島県全体の「学びの変革」を早期に実現する。

- ・ 教育カリキュラムの運用に向けた取組の実施
- ・ 日本人教員の長期派遣研修の実施や外国人教員など専門人材の確保
- ・ 学校施設及び備品等の整備

□広島みらい創生高等学校整備運営事業 300百万円

広島県・広島市が共同で、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない広島市立広島みらい創生高等学校を整備し、生徒の多様なニーズに応じた教育を提供する。

- ・ 学校施設整備
- ・ 備品等整備

□三次中学校・高等学校整備事業【一部新規】257百万円

備北地域において、中高一貫教育を受ける機会を選択できる環境を整えるため、県立三次中学校・高等学校を平成 31 年度に開校する。

- ・ 学校施設整備
- ・ 備品等整備
- ・ 中学校における給食の実施

グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成（ワーク番号 18-②）

□異文化間協働活動推進事業 56 百万円

全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われ、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学するために必要な教育環境を整備する。

- ・ 姉妹校を活用した高校段階での留学促進
- ・ 短期留学プログラムの改善運用・広報
- ・ 国内異文化間協働プログラムの実施
- ・ 海外教育行政機関と連携した共同プロジェクトの実施（広島版受入モデル）

地域とともにある学校づくり（ワーク番号 20-②）

□コミュニティ・スクール推進事業【新規】1 百万円

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の仕組みを導入することにより、学校の目標やビジョンを地域住民等と共有し、連携・協働のもと学校の運営に取り組む。

- ・ 学校運営協議会の委員を対象とする研修会の実施, コミュニティ・スクールの導入・運営の支援

社会が求める人材の育成（ワーク番号 23-①）

□県立広島大学改革推進事業【一部新規】7,541 百万円

公立大学法人県立広島大学第三期中期目標に基づき、地域の課題を解決し、地域創生に貢献できる「課題探求型地域創生人材」の育成を目指す既存の県立広島大学の学部・学科等の再編と、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」を育てる新たな教育モデルの構築を両輪とする改革を推進する。

- ・ 新大学施設整備事業
- ・ 公立大学法人県立広島大学運営費交付金

主な成果目標

- ◆「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合
(H29実績)75.4% ⇒ (H31目標)78.0% ⇒ (H32目標)80.0%
- ◆児童生徒の資質・能力の向上
(H30目標)評価方法の研究 ⇒ (H31目標)評価方法の実践
⇒ (H32目標)評価方法の検証・改善

■ 結婚から子育て期の切れ目ない支援

結婚を希望する人が出会い、結婚できる環境を整備するため、男女の新たな出会いの場の創出や、社会全体で、積極的に結婚を応援する機運の醸成に取り組む。

また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできる環境を整備するため、男性を含めた不妊治療の早期開始を促進するとともに、子供を預けたい時に安心して預けられるよう保育の受け皿の核となる保育士の確保と保育の質の向上に取り組む。

加えて、子育てへの不安や負担感が解消されるよう、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制として、「ひろしま版ネウボラ」の構築を進める。

有配偶者率の向上（ワーク番号 1-①）

□ 出会い・結婚支援こいのわ事業【一部新規】31 百万円

男女の新たな出会いの場の創出や、企業・団体や民間事業者等とのパートナーシップの強化による機運醸成を通じて、独身男女の行動変容を促し、「結婚したい」という希望をかなえるための環境整備を進める。

- ・ 社員の結婚を応援する企業・団体やブライダル事業者等との連携による機運醸成
- ・ 会員の結婚希望時期や生活スタイル（共働き）など、希望に沿った出会いの提供を可能にするための環境整備を行うなど、ひろしま出会いサポートセンターの機能の強化
- ・ より多くの出会いの場を創出し、県民全体の出会い・結婚の機運を高めるため民間のレストランやカフェ等主催の「こいのわかフェ」の実施
- ・ 地域で結婚支援やカップルフォローを行う団体の任命、「こいのわかフェ」の運営支援やカップルフォローを行う「こいのわボランティア」の養成

妊娠を希望する者に対する支援の充実（ワーク番号 1-②）

□ 不妊治療支援事業【一部新規】200 百万円

子供を持ちたいと願う夫婦の妊娠・出産の希望をかなえるため、不妊検査・治療に係る経済的負担の軽減や不妊に関する悩みへの相談対応を行い、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組む。

- ・ 夫婦で共に不妊検査を受けた場合の、不妊検査・一般不妊治療費に係る費用の一部助成
- ・ 職場等周囲の理解の促進に向けた啓発の実施
- ・ 指定医療機関で受けた特定不妊治療費に係る費用の一部助成
- ・ 不妊に悩む方に対する面談、電話、メール相談などを行う不妊専門相談センターの運営
- ・ 若い世代に対する妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発と結婚も含めたライフプランの形成支援

子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立（ワーク番号 4-①）

□ ひろしま版ネウボラ構築事業【一部新規】100 百万円〔再掲〕

誰もが安心して子育てができるように、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制の整備を進めるため、「ひろしま版ネウボラ」をモデル的に設置し、その効果や課題を検証する。

- ・ 妊娠期から子育て期までの切れ目のないサービスをワンストップで提供し、妊娠、出産、子育て中の家庭の子育て・見守り拠点となる「ネウボラ」をモデル的に設置する市町を支援（6市町）
- ・ モデル事業の効果的な推進、全県への設置促進に向けた効果及び課題を検証するための、「モデル事業推進会議」の設置
- ・ モデル市町の取組や成果の周知と、更なる来所促進を図るためのフォーラムの開催
- ・ 「ひろしま版ネウボラ」の構築に必要な保健師、助産師、保育士等の専門職を確保するため、人材の掘り起しや資質向上に向けた研修の実施
- ・ ネウボラで必要とされる人材の専門性やスキル等の整理、体系的な育成カリキュラムの作成
- ・ 全県展開に向け、地域特性や課題に応じた取組の試験的実施

いつでも安心して預けられる保育環境の確保（ワーク番号 3-①）

□未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業【一部新規】2,793百万円〔再掲〕

〔保育の量の確保〕

- ・ 保育料の無償化の対象とならない3歳未満児を育児中の私立保育施設に勤務する保育士を対象に、保育料の負担軽減を行うことにより早期の復職を後押しする仕組みの構築
- ・ 保育士の子供の入所調整とその保育士の復職支援を同時に行う保育コンシェルジュを配置する市町への補助
- ・ 保育士の確保に向けて、職場として魅力ある保育所づくりを推進するため、保育所の見える化を更に推し進めるコンテンツの充実と、レーダーチャートを活用した保育所の質の向上の仕組みの構築
- ・ 潜在保育士の就業マッチングを行う保育士人材バンクの運営
- ・ 保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度を創設し、有効な潜在保育士名簿を把握し、必要に応じて保育士人材バンクと連携する仕組みの構築
- ・ 待機児童の大半を占める1・2歳児の受入を促進するため、待機児童発生市町において、積極的に1・2歳児の受入に取り組む私立保育施設に対して、保育士の人件費相当額の補助を行う市町への支援

〔質の確保〕

- ・ 保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れた保育士キャリアアップ研修の質の強化、勤務経験が浅い若手保育士や復職を希望する潜在保育士に対する保育実技・現場実習の実施

〔負担軽減〕

- ・ やむを得ず認可外保育施設を利用した方への経済的負担軽減の実施
- ・ 保育の無償化に要する経費の市町への補助、無償化の円滑な実施に向けた市町への支援

主な成果目標

◆女性(25歳～39歳)の有配偶者率

(H27実績)59.0% ⇒ (H32目標)63.2%

◆男性(25歳～39歳)の有配偶者率

(H27実績)49.8% ⇒ (H32目標)53.5%

◆特定不妊治療による出生数(推計値)

(H30実績)189人 ⇒ (H31目標)239人 ⇒ (H32目標)253人

■ 女性の活躍促進

結婚・出産・育児その他の理由で離職した女性の再就職支援を国等と連携して行うとともに、女性があらゆるライフイベント等に直面しても就業を継続することができるよう、職場環境整備や女性自身のキャリア形成の支援等に取り組む。

また、企業の人材育成の取組を支援するとともに、企業の枠を超えた女性のネットワーク構築など、女性従業員のキャリア意欲喚起に向けた取組を行い、女性管理職の登用を促進していく。

女性の就業率の向上（ワーク番号7-①）

□女性の活躍促進事業 110百万円

女性はその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性が働きやすい環境の整備を進め、就業継続・再就職支援を行うとともに女性の管理職登用の推進を図る。

- ・ 就業中の女性の職場定着や企業の女性に対する就業継続の取組に対する支援の実施
- ・ 県内企業における女性の管理職登用促進に向けた、企業の人材育成の取組への支援や、女性従業員のキャリア意欲喚起に向けた取組の実施
- ・ わーくわくママサポートコーナー（広島・福山）の運営による、女性の再就職支援

主な成果目標

◆女性の就業率(25～44歳)

(H27実績)72.3% ⇒ (H32目標)77.5%

◆事業所における指導的立場に占める女性の割合

(H30実績)19.3% ⇒ (H31目標)27.8% ⇒ (H32目標)30.0%

■ 多様な人材の就業支援

地域若者サポートステーションにおけるニート等に対する職業的自立に向けた支援やシニアに多様な活躍の場を提供する企業説明会、障害者雇用に対する理解を促進する障害者雇用企業等見学会など、雇用関連施策を一体的に推進することによって、若者、高年齢者、障害者など多様な人材のニーズに応じた就業支援に取り組む。

新卒学生等の県内就職者数の増加（ワーク番号11・13-②）

□若年者就職による社会減対策事業【一部新規】16百万円

県内大学生に対し、大学との連携強化により県内企業とのマッチング機会の提供や県内就職に向けた意識醸成を図ることにより、県内就職を支援する。

〔県内大学生地元就職者対象〕

- ・ インターンシップ等の実施によるマッチング機会の提供
- ・ 業界研究セミナー等の実施による県内就職に向けた意識醸成
- ・ 県内大学内での業界研究イベント等の実施による県内中堅・中小企業就職への誘導

[情報発信]

- ・ 企業経営者や採用担当者を対象とした企業の情報発信力・採用ノウハウの強化を図る
セミナーの実施 など

主な成果目標

◆ 県内大学生の県内就職者数

(H29実績) 5,100人 ⇒ (H31目標)5,601人

(2) ゆとりの創出

県民のみなさんの様々な「欲張りなライフスタイル」を実現するには、その基となる「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」「心身ともに健康であること」が重要であることから、これらの「ゆとり」を創り出すための取組を推進する。

時間的ゆとりの創出のため、個人の状況やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるよう、働き方改革を推進する。

経済的ゆとりの創出のため、第4次産業革命への対応を進めるとともに、持続的なイノベーションを創り出していくための基盤強化や、地域経済を支える中小企業・小規模企業の持続的成長に向け、「広島県中小企業・小規模企業振興条例」を踏まえた総合的な支援を行っていく。また、ものづくり産業の集積や多様な農林水産資源、豊富な観光資源などを生かして、産業振興や雇用創出などに取り組む。

健やかで心豊かに生き生きと暮らし続けるため、健康の保持・増進と介護予防に向けた県民の行動変容を促す環境を整備し、健康寿命の延伸を図っていく。

■ 働き方改革

働き方改革に取り組む企業の更なる拡大に向けて、経済団体と連携した優良事例の情報発信など、引き続き、関係機関と密に連携をとりながら、多方面からのアプローチを図る。

また、誰もが働きやすい職場環境づくりとともに、IT利活用の促進をはじめとした中小企業の生産性向上や、人材確保に対する支援を強化することで、働き方改革との好循環に向けた取組を進めていく。

多様な働き方に取り組む企業の増加（ワーク番号9・10-①）

□働き方改革推進事業 88百万円

個人の状況やライフスタイルに応じて多様な働き方ができるなど、誰もが働きやすい職場環境づくりのため、優良事例の情報発信、企業経営者を対象とした勉強会の開催、企業内の推進人材の育成支援などに取り組む。また、経済団体・労働団体・行政機関等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携しながら、経営者層への働きかけや、更なる機運醸成などに取り組む。

〔優良企業の取組事例の見える化・情報発信〕

- ・ 県内経済団体の認定制度と連携した、認定企業へのメリットの付与等による、優良事例の見える化・情報発信

〔行動の後押し〕

- ・ 働き方改革・女性活躍推進員による企業への個別アプローチや企業経営者勉強会の開催
- ・ 「イクボス同盟ひろしま」の活動の充実・情報発信
- ・ 外部視点によるアドバイス、企業内推進人材育成支援の実施

〔機運醸成〕

- ・ 働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしまと連携した活動

□中小企業人材確保支援事業 48 百万円

働き方改革を進める上で「業務量に対する適正要員の確保」が大きな課題となっている中小企業等に対して、人材確保に向けた取組を支援する。

- ・ 従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対する経費の一部補助
- ・ 県内企業への転職・就職を希望する第二新卒者と県内企業とのマッチング機会の提供
- ・ 運輸業界における人材確保モデル支援事業の実施

主な成果目標

- ◆在宅勤務制度や短時間勤務制度等、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業（従業員数 31 人以上）の割合
(H29 実績)50.3% ⇒ (H31 目標)70.0% ⇒ (H32 目標)80.0%以上
- ◆週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合
(H29 実績)7.8% ⇒ (H31 目標)6.5% ⇒ (H32 目標)6.1%
- ◆一人当たりの年次有給休暇取得率
(H29 実績)46.7% ⇒ (H31 目標)57.4% ⇒ (H32 目標)60.0%

■ 第 4 次産業革命を好機とした生産性革命

平成 30 年度から、AI/IoT等のデジタル技術を活用して、新たな付加価値の創出や生産の効率化に取り組めるよう、共創で試行錯誤できるオープンな実証実験の場「ひろしまサンドボックス」を構築し、様々な産業課題や地域課題、行政課題の解決に向けた取組への支援を行っている。今後、こうした取組に更なる広がりや深みを創出するため、「ひろしまサンドボックス」への参加を一層促進し、技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材の集積を図っていく。

また、新たなデジタル技術革新に対応した人材の育成に向けて、県内産業界の求める人材像を洗い出し、産学官が連携したデータサイエンティスト等の次世代の人材育成に向けた環境・体制づくりなど、中長期的な視点で、取組を推進していく。

AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化（ワーク番号 29-①）

□地域産業IoT等活用推進事業【一部新規】606 百万円

AI/IoT 等の新しいデジタル技術の活用による課題解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等と共創して実施することにより、広島発の新たなソリューションの創出を目指すとともに、ひろしまサンドボックス推進協議会の支援策を拡充することにより、AI/IoT の人材育成・集積を図る。

- ・ 県内外の企業・大学・自治体等、様々なプレーヤーの参画によるAI/IoTを活用した実証実験を行う場（プラットフォーム）の提供
- ・ 専門家等による技術・知見の提供支援やベンチャー等のピッチコンテストによる事業化支援等ひろしまサンドボックス推進協議会の機能強化

産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出 (ワーク番号 29-③)

□「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 1,072 百万円

産学官の連携の下、大学での先端的な研究及び高度専門人材の育成と地域の中核的な産業を結びつけることで、地域産業の更なる振興と人材の育成及び集積の好循環を起こし、地域活力の向上と持続的な発展を図る。

- ・ 地域の産学金官のトップで構成する「広島県地方大学産業創生特別委員会」において、多機能複合材料の研究開発と社会実装への展開など先端研究を実施する「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」設置・運営の支援
- ・ 広島大学、県立広島大学、広島市立大学等の県内大学を活用した人材育成プログラムとして、デジタル化によって商品や顧客等が見える化する生産性向上プログラムの講座等を社会人向けに実施する「データサイエンス・エクステンションセンター（仮称）」設置・運営の支援
- ・ ひろしまデジタルイノベーションセンターにおける、企業と連携したモデルベース開発の普及や人材育成に資する実践的なプロジェクトの実施
- ・ 開発した材料やシステムを実証する環境（テストベッド）の整備

主な成果目標

- ◆実証実験参加者数 ※H30 からの累計
(H30.12 時点)53 者 ⇒ (H31 目標)75 者 ⇒ (H32 目標)100 者
- ◆推進協議会会員数 ※H30 からの累計
(H30.12 時点)620 者 ⇒ (H31 目標)1,000 者 ⇒ (H32 目標)1,500 者
- ◆モデルベース開発等の導入企業数 ※H31 からの累計
(H31 目標)10 社 ⇒ (H39 目標)90 社
- ◆研究プロジェクトへの参画者数
(H31 目標)20 人 ⇒ (H39 目標)180 人
- ◆エクステンション・プログラムの受講者数
(H31 目標)27 人 ⇒ (H39 目標)72 人

■ 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援

更なる発展を目指して、新たな付加価値の創出などに取り組む中小企業・小規模企業を支援するため、持続的なイノベーションを創り出すための基盤強化を促進するとともに、多様な産業人材の集積など、企業ニーズに応じた総合的な取組を推進する。

創業や新事業展開の創出 (ワーク番号 29-②)

□創業・新事業展開等支援事業 171 百万円

中小企業の新事業展開の支援や、サービス産業において生産性向上を図るため、付加価値の創出や業務の効率化の取組を支援する。

- ・ サービス産業事業者を対象としたIT導入に向けたセミナーやITベンダーとのマッチング機会の提供
- ・ 革新的なサービス等のイノベーションを創出する組織を作るための知見や技法を学ぶスクールの実施
- ・ 中小事業者のビジネスプランに基づいた支援シナリオ策定とその実現に向けた取組に要する費用の支援

□預託制度運用費 [新規融資枠 53,400 百万円]

中小企業に対し、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、資金調達の円滑化を図る。

- ・ 中小企業に対する預託融資制度の運用（小規模融資、経営安定融資、産業支援融資等）

多様な働き方に取り組む企業の増加（ワーク番号 9・10-①）

□中小企業人材確保支援事業 48 百万円〔再掲〕

働き方改革を進める上で「業務量に対する適正要員の確保」が大きな課題となっている中小企業等に対して、人材確保に向けた取組を支援する。

- ・ 従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対する経費の一部補助
- ・ 県内企業への転職・就職を希望する第二新卒者と県内企業とのマッチング機会の提供
- ・ 運輸業界における人材確保モデル支援事業の実施

技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化（ワーク番号 30-②）

□東部工業技術センター機能強化事業【一部新規】100 百万円【2月補正】

機械関連産業のマルチ・マテリアル化（異なる材料の併用）の流れに対応するため、異種材料の接合を実現する摩擦攪拌接合装置及び周辺機器を整備し、地域中小企業の利用に供するとともに、人材育成のための講習会等を開催する。

■ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

新しい事業が次々と生まれる事業環境「イノベーション・エコシステム※」を形成するため、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を拠点とした人材の集積・交流・連携の創出やイノベーションマインドの醸成を推進するとともに、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進する。

また、本県の強みであるものづくり産業を中心とした産業全体におけるデジタルイノベーションを創出するため、地域の産学金官で連携してデジタルイノベーションを担う人づくりと産学の創発的研究開発を推進していく。

※ イノベーション・エコシステム

国・地方自治体、大学、公的研究機関、企業、金融機関などの様々な主体が相互に関与して、イノベーションが持続的に創出される環境や仕組み

産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出（ワーク番号 29-③）

□ひろしまオープン・イノベーション推進事業 156 百万円

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を中心に、企業や大学、金融機関、行政など様々なプレーヤーが相互につながり、組織の枠組みを超えて出会い、交流等を行うことのできる取組や強いリーダーシップを有する人材の育成などを実施することにより、地域において絶え間ないイノベーションが創出される事業環境「イノベーション・エコシステム」を形成する。

- ・ 産学金官が組織の枠組みを超えて交流等を行う常設の場「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の管理運営
- ・ イノベーションを促す機運醸成を図るイベントや事業展開を支援するプログラム等の実施
- ・ 「ひろしまデジタルイノベーションセンター」におけるハイパフォーマンスコンピューティングシステム等を活用できる人材の育成

□「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 1,072 百万円〔再掲〕

産学官の連携の下、大学での先端的な研究及び高度専門人材の育成と地域の中核的な産業を結びつけることで、地域産業の更なる振興と人材の育成及び集積の好循環を起こし、地域活力の向上と持続的な発展を図る。

- ・ 地域の産学官のトップで構成する「広島県地方大学産業創生特別委員会」において、多機能複合材料の研究開発と社会実装への展開など先端研究を実施する「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」設置・運営の支援
- ・ 広島大学，県立広島大学，広島市立大学等の県内大学を活用した人材育成プログラムとして，デジタル化によって商品や顧客等を見える化する生産性向上プログラムの講座等を社会人向けに実施する「データサイエンス・エクステンションセンター（仮称）」設置・運営の支援
- ・ ひろしまデジタルイノベーションセンターにおける，企業と連携したモデルベース開発の普及や人材育成に資する実践的なプロジェクトの実施
- ・ 開発した材料やシステムを実証する環境（テストベッド）の整備

□海外ビジネス展開支援事業 22 百万円

県内企業の海外事業展開ニーズが高く，ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において，外国企業との連携を通じて，新しい価値を産み出すビジネス展開を支援する。

- ・ 世界をリードする先端企業や大学等の研究機関が集積し，イノベーションを産み出すビジネス環境が充実している米国シリコンバレーにおける，現地コーディネーターを活用した商談支援やビジネスネットワーク等の実施
- ・ ハワイとの経済交流を通じた，グローバルな観点で企業の海外展開などを牽引できるビジネスリーダーの育成

イノベーション人材等の育成・確保（ワーク番号 33-①）

□イノベーション人材等育成・確保支援事業 187 百万円

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材など，イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し，企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

- ・ 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のコーディネートや人材受入コストの支援
- ・ 中小・中堅企業が社員を国内外の研修に派遣する費用や個人の専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援

主な成果目標

◆常設拠点利用者数

(H29実績)10,537人 ⇒ (H31目標)23,000人

◆常設拠点利用を通じた事業化件数

(H29実績)5件 ⇒ (H31目標)20件

◆プロフェッショナル人材の正規雇用人数 ※H27からの累計

(H29実績)326人 ⇒ (H31目標)477人

◆県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数 ※H28からの累計

(H29実績)86人 ⇒ (H31目標)157人 ⇒ (H32目標)200人

◆海外との連携を通じた新しい価値を産み出すビジネス展開 ※H26からの累計

(H29実績)10件 ⇒ (H31目標)11件 ⇒ (H34目標)13件

■ 多様な創業と新事業展開の促進

絶えず多様なビジネスが創出される環境づくりに向けて、「オール広島創業支援ネットワーク※」の機能強化や、創業機運の醸成等の取組を推進する。

また、サービス産業における付加価値の創出や業務の効率化など、生産性の向上を図る。

※ オール広島創業支援ネットワーク
県内に“強く”“多様で”“多数の”創業を創出することを目的として、創業支援機関が
各々の役割を果たすとともに、関係機関と相互に連携・協力するネットワーク

創業や新事業展開の創出 (ワーク番号 29-②)

□創業・新事業展開等支援事業 307百万円〔一部再掲〕

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進めるため、創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの支援を強化するなど、創業支援機能の強化を図るとともに、潜在的創業希望者の拡大に向けた取組や中小企業の新事業展開の支援を行う。

また、サービス産業において生産性向上を図るため、付加価値の創出や業務の効率化の取組を支援する。

- ・ オール広島創業支援ネットワークの機能強化
- ・ 創業フェスティバルの開催や女性向け伴走型創業支援の実施
- ・ サービス産業事業者を対象としたIT導入に向けたセミナーやITベンダーとのマッチング機会の提供
- ・ 革新的なサービス等のイノベーションを創出する組織を作るための知見や技法を学ぶスクールの実施
- ・ 中小事業者のビジネスプランに基づいた支援シナリオ策定とその実現に向けた取組に要する費用の支援

主な成果目標

◆開業率

(H29実績)4.3% ⇒ (H31目標)10%以上 ⇒ (H32目標)10%以上

◆生産性向上(一人当たり付加価値額の増)

(H28実績)499万円 ⇒ (H32目標)493万円以上

■ 多様な投資誘致の促進

県内外から企業を誘致することにより、雇用機会の創出、税収の確保及び県内企業の活性化を図る。また、企業の本社・研究開発など機能面や人材に着目した多様な投資誘致活動を推進し、付加価値の高い業務を本県に定着させることでイノベーションを生み出す環境を整備していく。

多様な投資の拡大（ワーク番号 29-⑤）

□企業立地促進対策事業 6,534 百万円

企業の留置も含めた従来型の企業誘致に加え、企業の本社・研究開発など機能面や人材に着目した戦略的な投資誘致活動を実施する。

また、企業の立地ニーズを踏まえ、様々な手法により、産業団地の確保に向けた取組を推進する。

- ・ 基盤産業の設備投資を幅広く支援するための助成や大規模な研究開発機能への投資に対する助成
- ・ 本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を移転・新設した企業に対する社員の転居費用やオフィス改修費、人材確保経費等の助成
- ・ 産業用地確保のための市町に対する助成（市町営産業団地造成交付金等）

主な成果目標

◆県内企業の留置（県内への工場集約・拠点化等）件数及び県外企業（工場・物流拠点等）の誘致件数

（H29実績）47件 ⇒ （H31目標）35件 ⇒ （H32目標）35件

◆本社・研究開発機能等の移転・拡充

（H29実績）11件 ⇒ （H31目標）30件 ⇒ （H32目標）30件

■ 成長産業の育成・支援

県外企業や新興国企業との競争が激化する中、県内企業の更なる競争力の強化を図るため、医療関連分野における広島県の訴求力を高める環境の整備や環境浄化産業の海外でのビジネス機会の創出支援など、産業クラスター形成に向けて、関連産業の振興と集積を着実に進める。

また、今後の成長が期待できる航空機関連産業の裾野の拡大に向けた取組や、感性工学に基づく付加価値の高い製品開発への支援に取り組み、新たな成長分野等への参入促進や新技術・製品開発など、県内企業の挑戦を後押しする。

さらに、本県の基幹産業である自動車産業について、サプライヤーの競争力の強化を図るため、ツナガル・自動化・利活用・電動化（いわゆるCASE※）といった次世代自動車技術の進化への対応に取り組む企業に対する支援体制を強化する。

※ CASE

ケース。タイムラーが提唱した「Connectivity（つながる）」「Autonomous（自動運転）」「Shared & Services（カーシェアリングなどのサービス）」「Electric（電動化）」の英語の頭文字で、自動車産業の変革を象徴する新たなキーワード。

医療関連産業の育成によるクラスター形成（ワーク番号 31-①）

□医療関連産業クラスター形成事業 109 百万円

医療関連産業の振興・集積を図るため、県内企業の生産拡大・受注拡大やひろしま発のビジネス創出を支援する。

- ・ 県内企業による付加価値が高い製品開発への支援
- ・ 県内企業の技術シーズの提案力強化やビジネスマッチング、県外企業とのネットワークづくりへの支援
- ・ 県内の医療機関等と連携し、医療機器の評価・医療現場観察の支援などを行う実証フィールドの構築
- ・ 課題発見型の医療機器開発手法についての人材育成プログラムである「バイオデザインプログラム」の推進 など

環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成（ワーク番号 31-②）

□環境浄化産業クラスター形成事業 57 百万円

急速な経済成長により環境問題が顕在化するインドネシア・ベトナム等のアジア地域や、環境意識が高く環境浄化に対する需要が今後ますます拡大していくことが見込まれる欧州でのビジネス機会の創出などの支援を行うことで、環境浄化産業の集積、生産規模の拡大を促進する。

- ・ ベトナムやインドネシアにおいて、現地の環境ビジネス事業に精通したコンサル等を活用し、県内企業の事業計画策定から、商談先の選定、商談後のフォローアップまでのきめ細かい支援を行う現地サポート体制の構築
- ・ 環境意識の高い有望市場である欧州への事業展開を図る企業に対する、現地代理人を通じた提携先企業の発掘支援
- ・ 現地自治体などの連携機関を通じた有望案件の発掘支援

航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化（ワーク番号 30-③）

感性工学を活用したものづくりの活性化（ワーク番号 30-④）

□新成長分野・新技術創出支援事業 29 百万円

県内企業の国内での生産活動を維持するため、先端技術が求められる航空機関連産業への新事業展開や感性工学を活用した製品の創出などによる高付加価値なものづくりを促進する。

〔航空機関連産業〕

- ・ 知見等を有するアドバイザーを活用した新規参入支援及び品質管理等の体制整備支援、メーカーとの商談機会の提供
- ・ 一貫生産体制の構築へ向けた検討会の立ち上げ・運営
- ・ 人材育成講座の開催

〔感性工学〕

- ・ 感性イノベーション講座の開催
- ・ 専門家・支援機関とのマッチング、モニター調査・解析支援

基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化（ワーク番号 30-①）

□次世代ものづくり基盤形成事業【一部新規】99 百万円

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や中小企業での AI / IoT 活用

を支援するとともに、産学官連携の取組を支援する。

- ・ 自動車メーカーのニーズに合致するサプライヤーのシーズ技術等を、予備的実験により評価・検証
- ・ カーテクノロジー革新センターの運営を通じた研究開発・人材育成の支援
- ・ 中小サプライヤー企業の付加価値創出や生産性向上等を支援するため、企業の課題に応じた専門家の派遣，AI/IoTの活用促進
- ・ 「ひろしま自動車産学官連携推進会議[※]」の活動を通じた独創的技術の創出や人材育成等の支援 など

※ ひろしま自動車産学官連携推進会議
広島地域の自動車産業を活性化することを目的として、自動車メーカー、行政、大学などにより設置された団体

主な成果目標

◆医療機器等生産額

(H29実績)245億円 ⇒ (H31目標)800億円 ⇒ (H32目標)1,000億円

◆医療機器等製造企業数

(H29実績)59社 ⇒ (H31目標)80社 ⇒ (H32目標)100社

◆環境浄化分野の売上高(H23年度 1,000億円)

(H29実績)1,365億円 ⇒ (H31目標)1,418億円 ⇒ (H32目標)1,500億円

◆新規参入・受注拡大企業数(航空機関連産業) ※H28からの累計

(H29実績)11社 ⇒ (H31目標)14社 ⇒ (H32目標)16社

◆“価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数 ※H29からの累計

(H29実績)10社 ⇒ (H31目標)30件

■ 世界と直結するビジネス支援

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において、販路拡大・ビジネスマッチングなどの支援を通じて、県内企業の海外展開を支援する。

また、グローバルゲートウェイ機能の強化に向けて、航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図るとともに、広島港・福山港における船舶の大型化などに対応した港湾物流機能の強化や外航航路の拡大を推進する。

海外ビジネス展開の活性化 (ワーク番号 32-①)

□海外ビジネス展開支援事業 59百万円

人口の減少に伴って国内市場の縮小が進展する中、所得水準の向上に伴って購買力が高まったアジアをはじめとする新興国等において、県内企業の参入促進に向けた販路拡大・ビジネスマッチングなどを支援する。

また、広島県産日本酒のブランド化に向けて、食文化の情報発信力が高いフランスにおいて、より一層の販路拡大を図る。

[食品]

- ・ マレーシア、ベトナム、シンガポール等における商談会を通じた販路拡大支援

[消費財等]

- ・ 中国四川省最大級の展示会である西部国際博覧会への出展支援や日本から中国への商取引の流れ(沿岸部から内陸部へ)に基づく現地での商談機会の提供

〔日本酒〕

- ・ フランスにおける日本酒アンバサダー（日本酒大使）の設置，レストラン等での試飲会の実施

広島空港（国際線）の利用拡大（ワーク番号 42-①）

広島空港（国内線）の利用拡大（ワーク番号 43-①）

□広島空港拠点性強化事業 32 百万円

□新規国際定期路線支援事業 28 百万円

広島空港の中核拠点性を高めるとともに，グローバルゲートウェイ機能の強化に向け，航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上に向けた取組を実施する。

〔広島空港拠点性強化事業〕

- ・ LCCを含めた各航空会社へのエアポートセールスの実施
- ・ 各国際定期路線の課題に応じた利用促進策の実施
- ・ 広島空港発着チャーター便の運航に対する支援 など

〔新規国際定期路線支援事業〕

- ・ 新規就航したシンガポール路線の立ち上がり支援の実施

主な成果目標

◆県事業による海外売上高増加額（H25 比）

- ・ 食品 (H29実績)18.3 億円増 ⇒ (H31 目標)18.8 億円増 ⇒ (H34 目標)70 億円増
- ・ 消費財等 (H29実績)31.4 億円増 ⇒ (H31 目標)45.0 億円増 ⇒ (H34 目標)100 億円増

◆国際定期路線数・便数

(H29実績) 6 路線・30 便/週 ⇒ (H31 目標) 7 路線・34 便/週 ⇒ (H32 目標) 7 路線・36 便/週

◆国内定期路線数・便数

(H29実績) 5 路線・25 便/日 ⇒ (H31 目標) 5 路線・26 便/日 ⇒ (H32 目標) 5 路線・26 便/日

■ 観光地ひろしまの推進

地域経済への波及効果の大きい観光関連産業の活性化を図るため，「ひろしま観光立県推進基本計画」に基づき，国内外からの観光客数の増加と，日帰り客を宿泊客にシフト（特に消費額単価の高い外国人宿泊客の増加）させることなどによる観光消費額単価の上昇に向けて取り組むことにより，観光消費額の増大を図る。

また，観光プロモーションの実施や，岸壁の整備，おもてなし・C I Q等の受入環境を生かし，引き続きクルーズ客船の誘致に取り組み，海からの観光地訪問を一層促進する。

□観光地ひろしま推進事業【一部新規】662 百万円

国内・国外向けプロモーション，新たな観光プロダクト開発や受入環境整備に取り組むとともに，観光産業の着実な成長に向け，観光振興に必要な施策及び財源と体制の検討を行う。

〔国内プロモーション〕

- ・ 2020年のせとうち広島デスティネーションキャンペーン実施に向けた情報発信
- ・ 観光地ひろしまの露出確保に向けたメディアを活用した情報発信

〔国際プロモーション〕

- ・ 海外版「せとうちデスティネーションキャンペーン」の2019年実施による海外への情報発信
- ・ 重点市場（アメリカ・フランス・イギリス・ドイツ・オーストラリア・台湾・中国・香港・韓国・シンガポール・タイ）に対する，航空会社，現地旅行会社等と連携した商品の造成・販売促進及びウェブを活用した情報発信等

〔プロダクトの開発〕

- ・ 外国人観光客を対象とした夜の観光プロダクト開発
- ・ 県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け，市町等が行う観光プロダクト開発への補助
- ・ 2020年現代アートイベント開催に向けたプレイベントの実施等，民間事業者の企画・開発力を活用した観光プロダクト開発
- ・ MICE[※]の誘致促進

〔受入環境整備等〕

- ・ 観光客の満足度向上に向けた観光地のトイレ整備の推進
- ・ 地域通訳案内士の育成に向けた研修の実施

〔施策と財源及び体制の検討〕

- ・ 観光振興施策等の充実強化とその財源確保策，新たな観光推進体制に関する検討会の開催及び先進地調査

※ MICE

企業等の会議(Meeting)，企業等を行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)，国際機関・団体，学会等が行う国際会議(Convention)，展示会・見本市，イベント(Exhibition/Event)の頭文字。多くの集客交流が見込まれる行事・催事などの総称。

主な成果目標

◆観光消費額

(H29実績)4,112億円⇒(H31目標)4,600億円⇒(H34目標)5,400億円

◆総観光客数

(H29実績)6,989万人⇒(H31目標)7,250万人⇒(H34目標)7,600万人

うち外国人観光客数(H29実績)243万人⇒(H31目標)360万人⇒(H34目標)600万人

■ 瀬戸内 海の道構想の推進

瀬戸内の魅力ある資源を生かして，瀬戸内ブランドを確立し，豊かな地域社会を実現するため，交流人口の拡大と地域経済の活性化を推進し，「瀬戸内海の道構想」の実現を図る。

観光ブランド「瀬戸内」の実現（ワーク番号 73-①）

□海の道プロジェクト推進事業 60 百万円

「せとうちDMO※」とも連携しながら、戦略的なプロモーションによって来訪意向を高めるとともに、外国人観光客の受入環境の整備、滞在コンテンツの充実等に取り組み、瀬戸内エリアへの誘客を図る。

〔瀬戸内ブランドの形成〕

- ・（一社）せとうち観光推進機構（せとうちDMO）による国内外へのプロモーションやプロダクト開発の促進
- ・ 広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の形成促進 など

〔観光資産の魅力づくり〕

- ・ 中四国各県と連携した広域サイクリングコースの振興や県内サイクリングコースの国内外プロモーション

※ DMO(Destination Management/Marketing Organization)

戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーション等を一体的に実施する、主に米国・欧州で見られる組織体

□瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入） 48 百万円

クルーズ客船の誘致・受入のため、客船寄港時のおもてなしを実施するとともに、客船寄港に伴うCIQ※対応や警備を実施する。

※ CIQ…税関(Customs), 出入国管理(Immigration), 検疫(Quarantine)を包括した略称

主な成果目標

◆首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合

(H29実績)25.7% ⇒ (H31目標)44% ⇒ (H32目標)50%

◆瀬戸内7県の外国人延宿泊者数

(H29実績)350 万人泊 ⇒ (H31目標)508 万人泊 ⇒ (H32 目標)600 万人泊

■ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を図るため、担い手の規模拡大に必要な人材（中核人材、労働人材）や優良農地の確保に取り組むとともに、経営発展及び企業の経営への転換に向けた支援や、大規模企業経営体の誘致・農業参入支援、新規就農者の確保に向けた研修施設の指導体制強化に取り組む。

県産農産物の生産拡大（ワーク番号 35-①）

□企業連携型農業参入促進事業 26 百万円

収益性の高い園芸品目について、大規模な参入意向のある県内食品関連企業等に対し、全国の先進農業企業等との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図り、県内農産物の生産額の増加を加速させる。また、県外先進農業企業の本県への進出の可能性を調査し、先進技術や実績を持つ企業の誘致を推進する。

- ・ 県内食品関連企業等に対する参入意向確認，先進農業経営モデルの提案
- ・ 全国の先進農業企業等に対する連携ニーズの確認，経営状況調査，栽培技術の本県での適用可能性確認，本県への誘致可能性調査
- ・ 県内企業と先進農業企業等との多様な連携に向けた提案及び調整

□経営力向上支援事業【一部新規】42百万円

企業の経営を目指す経営体に対し，その実現に向けた経営力の向上を支援することにより，県内農産物の生産額の増加を加速させる。

〔経営発展及び企業の経営への転換支援〕

- ・ 県と経営コンサルタント等の外部専門家によるチーム型支援
- ・ 県立広島大学との連携による地方MBAスクールの開講
- ・ 全国の先進的な経営体への派遣や，実績ある経営者による直接指導
- ・ 規模拡大に必要な労働人材確保の仕組みづくりに向けた支援【非予算】

〔高度技術を用いたモデル経営の確立〕

- ・ 環境制御型技術の導入モデル実証等

□ひろしま農業創生事業 145百万円

JAグループ等と連携し，産地の担い手育成システムを構築するとともに，担い手への農地集積や基盤整備，経営リスク軽減などを一体的に支援することにより，青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展，園芸産地等の拡大を加速させる。

- ・ 園芸品目の作付を行う担い手にまとまった農地を集積する農地所有者等に対する，協力金の交付
- ・ 早期の園芸産地拡大や担い手の経営高度化を図るため，スピーディーで簡易な基盤整備の実施
- ・ 担い手の経営リスクを軽減し，園芸品目等の導入を図るため，県とJAグループによる，単位農協等のリース事業の支援
- ・ 担い手が農地の貸付を希望する地区において，農地所有者の意向をもとにした集積可能な農地の見える化と，担い手との円滑なマッチングの推進【非予算】

主な成果目標

◆農産物の生産額

(H29実績)726億円 ⇒ (H31目標)706億円 ⇒ (H32目標)709億円

◆農産物生産額に占める担い手による生産額の割合

(H27実績)57.6% ⇒ (H31目標)63.0% ⇒ (H32目標)65.7%

■ 「健康寿命の延伸」に向けた取組の推進

人生100年時代を念頭におきながら，生活習慣の改善による生活習慣病の予防と早期発見・早期治療，重症化予防等に取り組むとともに，介護認定までは至らないが，日常生活への制限が懸念される段階からの介護予防のアプローチを強化していく。

また，県民の健康づくりへの関心を高め，行動につながるきっかけづくりを進めるため，市町や医療保険者等と連携した取組を進める。

県民の健康づくりの推進（ワーク番号 49-①）

□高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業【一部新規】19百万円

健康寿命と相関性が認められる「要支援・要介護1」の認定を受けている高齢者の割合を低減するため、「運動」と「人の社会的つながり」の両機能を併せ持つ通いの場の設置を加速させ、介護予防の推進を図る。

- ・ 県内に10か所ある広島県地域リハビリテーション広域支援センターを核とした連絡会議の設置や、地域リハビリテーション専門職の派遣調整などネットワーク体制の構築
- ・ OJTにより地域リハビリテーション専門職を育成する県アドバイザー派遣の拡充
- ・ 通いの場リーダーへの先進事例の共有やスキル向上等の研修
- ・ 体力測定結果の継続的な調査・分析による、改善効果の見える化の推進

主な成果目標

- ◆要支援1・2, 要介護1の認定を受けた高齢者割合の低減
(H29実績)9.8% ⇒ (H31目標)9.6% ⇒ (H35目標)8.6%

■ 持続可能な医療・介護提供体制の構築

それぞれの地域における人口構造の変化や医療・介護のニーズ及び資源といった地域の実情，サービス利用者の視点を踏まえながら，医療機関相互の協議を通じた病床の機能の分化・連携を促進するとともに，医療と介護の切れ目ない連携強化に取り組むことで，地域包括ケアシステムの更なる機能強化を進めていく。

また，医師・看護職員確保対策を推進するとともに，介護職員について，福祉・介護職場のイメージアップや職場環境改善，地域の実情に応じた人材の確保・育成に取り組む。

医療資源の効果的な活用（ワーク番号 44-①）

在宅医療連携体制の確保（ワーク番号 45-①）

障害者の保健・医療の充実と地域生活支援体制の構築（ワーク番号 55-②） など

□地域医療介護総合確保事業【一部新規】4,013百万円 ※基金積立を除く実質事業費

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して，急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう，効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

〔医療資源の効果的な活用〕

- ・ 急性期・慢性期病床から回復期病床へ転換するための施設・設備の整備
- ・ 医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備の推進
- ・ 糖尿病診療拠点・中核病院が存在しない地域において，糖尿病専門医等が患者への指導内容をかかりつけ医に助言する遠隔医療のモデル実施

〔在宅医療連携体制の確保〕

- ・ 地域包括ケアシステムの強化に向けた人材育成・アドバイザー派遣等，重点的な市町支援

- ・ 在宅歯科医療の質の向上を図るため、要介護者等への専門的な歯科治療や口腔ケアに対応できる歯科医師・歯科衛生士の養成
- ・ 要介護高齢者に対する在宅リハビリ強化のための検討 など

[介護サービス基盤の整備]

- ・ 市町の介護保険事業計画に基づく介護施設等の整備や開設準備の支援 など

[介護サービスの質向上と適正化]

- ・ 介護支援専門員研修向上委員会において、各種研修事業の充実を図るため、研修内容及び受講効果等の評価・分析

[認知症サポート体制の充実]

- ・ 認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・促進
- ・ 認知症高齢者への対応能力向上のための、医療・介護関係者への研修の実施 など

[医療従事者の確保]

- ・ 広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生へ奨学金の貸付
- ・ 女性医師等の離職防止・復職支援のための保育サポーターバンク制度の導入支援
- ・ 看護職員の確保に向けた、無料職業紹介事業を拡充するための、ナースセンター・サテライト（支所）の設置 など

[介護人材の確保・育成・定着]

- ・ 「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」の認証の拡充
- ・ 介護人材のすそ野を広げるための介護未経験者に対する入門的研修の実施
- ・ 外国人介護人材の確保・定着のため、事業所向け研修会の実施や日本語学習に対する支援 など

□医療型短期入所施設補助事業【新規】3百万円

医療的ケアが必要な在宅重症心身障害児(者)が増加しており、病院の病床を活用した医療型短期入所事業を展開し、短期入所の定員を確保することにより、家族等介護者のレスパイト*を含めた在宅支援を推進する。

- ・ 病床を活用した医療型短期入所事業を実施する病院への補助

※ 家族等介護者のレスパイト
家族等介護者の病気や出産、冠婚葬祭、学校行事など介護が困難な期間や
休息支援

□発達障害地域支援体制推進事業【一部新規】53百万円

発達障害児(者)とその家族が、個々の発達障害の特性に応じた適切な支援を受け、自立と社会参加が促進されるよう、地域における重層的な支援体制を整備する。

- ・ 地域の保健、医療、療育等の支援機関が、発達障害児(者)の特性に沿った対応ができるよう、総合的な支援の実施
- ・ 拠点医療機関において、陪席研修等を実施することにより発達障害の診療ができる医師の養成
- ・ 専門医療機関における診療の円滑化を図るため、社会福祉施設等において、事前のアセスメント等の実施
- ・ 地域療育の拠点である児童発達支援センター等における、障害の疑いのある児童等の個々の状況や特性を踏まえた支援内容の検討や医療機関等への適切な支援につなぐコーディネート体制の確保

主な成果目標

- ◆地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数
(H29実績)698施設 ⇒ (H31目標)2,000施設 ⇒ (H32目標)2,800施設
- ◆県内医療に携わる医師数(人口10万人対の医療施設従事医師数)
(H28実績)254.6人 ⇒ (H31目標)前回調査比増 ⇒ (H34目標)264.6人以上
- ◆県内医療施設従事看護職員数
(H28実績)42,904人 ⇒ (H31目標)43,983人 ⇒ (H35目標)45,276人
- ◆介護職員数
(H28実績)47,375人 ⇒ (H31目標)51,502人 ⇒ (H35目標)54,762人

■ がん対策日本一に向けた取組の推進

がん対策日本一の実現に向けて、がん対策推進計画に基づき、着実に受診行動につながる効果的な個別受診勧奨等に取り組むとともに、これまで対策が行き届いていない職域のがん検診受診率の向上対策を進める。

予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少 (ワーク番号 52-①)

□「がん対策日本一」推進事業【一部新規】60百万円

がんになるリスクを減らすための「がん予防」と、早期発見・早期治療で死亡率の減少につながる「がん検診」を強化する。

[がん予防]

- ・ 平成32(2020)年4月に全面施行される予定の改正健康増進法による新たな受動喫煙防止対策の県民への普及啓発と飲食店事業者等の施設管理者への周知
- ・ 肝がんになるリスクが高い肝炎ウイルス陽性者に対する肝疾患患者フォローアップシステムを活用した受診勧奨及び定期検査費用助成等による肝がんへの進行予防

[がん検診]

- ・ がん検診未実施の協会けんぽ加入企業への訪問による検診実施の働きかけ
- ・ 働く女性が受診しやすい環境を整えるなど短期集中型の受診促進
- ・ 市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援
- ・ 市町が実施するがん検診の精度向上のため専門家による評価・助言・研修等の実施

主な成果目標

- ◆がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)
(H29実績)70.3人 ⇒ (H31目標)65.3人 ⇒ (H35目標)58.0人以下
- ◆がん検診受診率
(H28実績)胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳 いずれも40%前後 ⇒ (H31目標)全て45%以上 ⇒ (H34目標)全て50%以上

(3) 地域活力の基盤づくり

県民のみなさんが「欲張りなライフスタイル」を実現するためには、それぞれの住んでいる地域に活力があり、人々が生き生きと暮らせる環境をつくり出す必要がある。そのため、都市と自然が近接している本県の特徴を生かしながら、中山間地域の地域力強化や都市圏の活力強化に取り組むとともに、高まりつつある地方移住の機運を取り込んで移住・定住の促進などに取り組む。

■ 中山間地域の地域力強化

「広島県中山間地域振興計画」に基づき、地域に暮らす人々が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域を目指し、人づくり、仕事づくり、生活環境づくりを柱に掲げ、関連施策を総合的に展開する。

特に、地域の活力の原動力となる人づくりに重点を置き、これまでの取組によって蓄積された人材による新たな活動が持続的な動きにつながっていくよう、中山間地域に関わる人材のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を核として、地域づくり実践者の活動の継続・発展を後押ししていく。

また、仕事づくりでは、サテライトオフィスの誘致に向けて関係市町をサポートし、中山間地域ならではの新しいワークスタイルの定着につなげていく。

地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり (ワーク番号76-①)

□ひろしま里山・人材力加速化事業 30百万円

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が主体的かつ継続的に展開されるよう支援するとともに、新たな人材の育成・確保に取り組む。

- ・ 「ひろしま里山・チーム500」を活用した、自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援、産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言等
- ・ 相談窓口「サポートデスク」の運営
- ・ 地域づくりのノウハウや手法を学ぶ「ひろしま『ひと・夢』未来塾」(第5期)の開講
- ・ 里山にあるものを生かした取組の好事例の表彰と映像化を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施 など

地域《しごと創生》に向けたチャレンジ支援 (ワーク番号77-②)

□チャレンジ・里山ワーク拡大事業【一部新規】34百万円

中山間地域の地域資源を生かした、新しいワークスタイルの定着を図るため、関係市町と一体となって中山間地域へのサテライトオフィスの誘致を促進する。

- ・ 地方進出に関心の高い企業をターゲットにした誘致活動の展開
- ・ 市町が民間と連携して行う誘致・受入体制の強化に対する支援
- ・ ウェブサイト運営やガイドブックの作成等による企業向け広報の実施

主な成果目標

◆地域づくり活動をリードする人材の育成

(H29実績)260人 ⇒ (H31目標)325人 ⇒ (H32目標)360人

■ 都市圏の活力強化

中四国地方の中核都市にふさわしい高次都市機能の充実・強化や広島ならではの個性的で魅力ある都心空間の創出など、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる将来像の実現に向け、広島市や市民、企業と連携して、官民一体となったまちづくりを推進する。

また、備後圏域の活性化を図るため、「福山駅前再生ビジョン」に基づき、福山市と連携して、圏域全体の発展を見据えた福山駅前の再生が実現できるよう取り組んでいく。

多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出（ワーク番号 70-①）

□都市圏魅力創造事業 7百万円

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

《広島市との連携》

[広島駅周辺地区のまちづくりの推進]

- ・ 地区の事業者等によるエリアマネジメント活動への支援

[紙屋町・八丁堀地区のまちづくりの推進]

- ・ 地域主体によるエリアマネジメント活動や体制づくりへの支援

《福山市との連携》

[福山駅前地区のまちづくりの推進]

- ・ エリアマネジメントの活性化に向けて、地域の人材を育成するための、専門家を交えた講座の開催等の支援
- ・ 地域におけるエリアマネジメントの機運を醸成するための、フォーラムの開催支援

□福山市三之丸町地区再生促進事業【新規】39百万円

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図る。

- ・ 「福山駅前再生ビジョン」等に基づき、福山市三之丸町地区の再生に、計画的に取り組む福山市に対する、備後圏域の賑わいづくりを牽引する施設を整備する事業者を支援するための経費の一部補助

□MICE 施設検討事業【新規】23百万円

広島における展示面積が 10ha を超える大規模展示場の実現可能性について検討する。

- ・ 検討委員会の設置
- ・ 実現可能性調査の実施（大規模展示会等の需要調査、運営手法等の検討、現地調査）

□広島西飛行場跡地活用推進事業 294百万円

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中核拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同して跡地の活用を推進する。

- ・ 跡地活用に必要な交通アクセスの改善に向けた道路整備に係る設計、用地補償、工事等

主な成果目標

- ◆広島市と連携した取組件数 ※H27からの累計
(H29実績)6件 ⇒ (H31目標)8件 ⇒ (H32目標)10件
- ◆福山市と連携した取組件数 ※H30からの累計
(H31目標)2件 ⇒ (H32目標)3件

■ 東京圏等から広島への定住促進

東京一極集中を是正し、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり出していくため、これまでの取組で現れ始めている変化の兆しを着実に移住・定住に結び付けるよう、広島らしいライフスタイルの魅力発信、移住希望者に対するきめ細かいサポートや、市町等と連携した定住の受け皿づくりに取り組む。

また、若年層の就職を理由とした東京圏等への転出の改善に向けては、新たに県内中小企業と地元大学の連携による転出抑制に取り組む。

県外からの移住者数の増加 (ワーク番号 11・13-①)

□ひろしまスタイル定住促進事業 98百万円

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

[広島らしいライフスタイルの魅力発信]

- ・ デジタルマーケティングの手法を用いた情報発信
- ・ ホームページによる情報発信
- ・ 市町や企業等と連携した定住フェアの実施

[移住希望者と地域のマッチング]

- ・ 相談窓口の運営，相談者の来広支援
- ・ AIを活用した相談対応システムの構築

[移住者に対する受け皿づくり]

- ・ 関係機関と連携した移住者の受け皿となる仕組みづくり
- ・ 交流定住促進協議会への参画

□空き家活用検討事業【一部新規】10百万円

空き家を地域の有用な資産として積極的活用を図るため、空き家バンクHPによる情報発信や専門家による実践的なアドバイスを行うとともに、市町と地域、専門家等の空き家活用の取組の共有化や連携を促すことにより市町や地域の空き家活用の取組を支援し、移住希望者とのマッチングを促進する。

- ・ 空き家バンクHPによる情報発信，市町や地域への専門家派遣
- ・ 市町、空き家の活用に積極的に取り組む人材（コア人材）、関係団体等の連携による空き家活用のモデル的取組の実施とノウハウの蓄積・共有

□若年者就職による社会減対策事業【一部新規】31百万円〔一部再掲〕

県外大学生等のUIJターン就職及び県内大学生の地元就職を促進することにより、若年者人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持・向上を図る。

〔県外大学生UIJターン就職者対象〕

- ・ 関東・関西圏の就職支援協定締結大学との連携によるマッチング支援や中四国・九州圏の大学との関係構築・連携強化
- ・ 県外大学と県内企業との交流会，県外学生と若手社員との交流会の開催

〔県内大学生地元就職者対象〕

- ・ インターンシップ等の実施によるマッチング機会の提供
- ・ 業界研究セミナー等の実施による県内就職に向けた意識醸成
- ・ 県内大学内での業界研究イベント等の実施による県内中堅・中小企業就職への誘導

〔県外高校生就職者対象〕

- ・ 九州の高校教員を対象とした県内企業説明会の開催

〔情報発信〕

- ・ 企業経営者や採用担当者を対象とした企業の情報発信力・採用ノウハウの強化を図るセミナーの実施 など

主な成果目標

- ◆県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)
(H29実績)161世帯 ⇒ (H31目標)195世帯
- ◆新卒大学生のUIJターン率(関東・関西)
(H29実績)35.8% ⇒ (H31目標)36.4%
- ◆新卒大学生のUIJターン率(中四国・九州)
(H29実績)68.1% ⇒ (H31目標)70.3%
- ◆県内大学生の県内就職者数
(H29実績)5,100人 ⇒ (H31目標)5,601人
- ◆県外高校生の県内就職者数
(H29実績)1,212人 ⇒ (H31目標)1,346人

(4) 暮らしを楽しむ機会の創出

県民のみなさんの暮らしを楽しむ機会をより多く創り出すため、アウトドアを楽しめる自然環境，豊かな食，県立美術館や広島交響楽団，スポーツ競技団体などの文化施設，団体，豊富な観光資源などを有効に活用しながら，誰もが気軽に楽しむことができるコンテンツの充実や質の向上，仕組みづくりを進める。

■ スポーツを核とした地域づくり

次期「広島県スポーツ推進計画」に基づき，競技力の向上やスポーツ参画人口の拡大などのスポーツ振興のみならず，スポーツの様々な力を活用して，地域住民の健康増進や，地域・経済の活性化，障害の有無や国籍等に関わらず誰もが暮らしやすい，平和な社会づくりなどに取り組んでいく。

スポーツを通じた地域・経済の活性化（ワーク番号 69-④）

□メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業 89 百万円

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（東京 2020 大会）に向けたメキシコ合衆国等の選手団の事前合宿を契機として，スポーツをはじめ，経済，文化等，幅広い分野での交流を行い，県域全体の活性化につなげる。

- ・ 事前合宿の受入に向けたメキシコ合衆国関係者との誘致調整
- ・ 事前合宿を受け入れる市町に対する支援
- ・ 東京 2020 大会に向けた県内の機運醸成

□FISE ワールドシリーズ広島 2019 開催支援事業 50 百万円

アーバンスポーツ世界大会の広島開催を契機として，本県におけるアーバンスポーツの振興，地元経済の活性化につなげる。

- ・ アーバンスポーツ世界大会の広島開催に対する支援

□スポーツを活用した地域活性化推進事業【新規】19 百万円

スポーツを通じた地域・経済の活性化を図るため，スポーツを通じた魅力ある地域づくりの推進，スポーツの成長産業化に取り組む。

- ・ スポーツコミッション設置に向けた，関係団体との調整等
- ・ アーバンスポーツアカデミーの県内設置に対する補助

□国際スポーツ大会助成事業 12 百万円

国際レベルのスポーツ大会を広島で開催することにより，県民のスポーツへの関心を高めるとともに，広島を世界に向けてPRする。

- ・ ジャパンウイメンズオープンテニス，FIVB ワールドカップバレーボール 2019 広島男子大会，ホッケー・シリーズ・ファイナル（女子）の開催経費の一部支援

□パラスポーツ推進事業【一部新規】 49 百万円

障害者の健康の保持増進や社会参加を促進するとともに、東京パラリンピックに向けた競技力向上のための障害者スポーツの振興を行い、障害者を含む全ての県民が自己の能力を最大限発揮して活躍できる、住みやすく魅力ある共生社会の実現を図る。

- ・ 障害者スポーツ体験イベント等による普及啓発・広報
- ・ 広島大学病院スポーツ医科学センター等と連携した選手の育成・強化
- ・ 障がい者スポーツ指導員等の養成
- ・ 広島県障害者スポーツ協会の運営支援
- ・ 障害者スポーツ大会の開催
- ・ 全国障害者スポーツ大会派遣

主な成果目標

◆事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数

(H30 実績)9市町 ⇒ (H31 目標)23市町 ⇒ (H32 目標)23市町

■暮らしを楽しむ機会の創出

本県が有する文化芸術施設や地域の伝統文化、アウトドアを楽しむことができる自然環境などの豊富な「資源」を生かして、県民が本県の歴史や文化、自然などに触れて楽しむ機会や、潤いと安らぎのある快適な暮らしを提供する。

□浅野氏広島城入城 400 年・福山城築城 400 年記念事業【新規】 20 百万円

平成 31 年に、浅野氏広島城入城 400 年、水野氏福山藩入封 400 年を迎えることを契機とし、本県の歴史・文化について、広く県民が親しむ機会を提供する。

- ・ 様々な団体が実施する記念事業間の周遊を促進するための広報等に要する経費の一部負担
- ・ 浅野氏広島城入城 400 年記念事業推進会議が実施する記念式典等に要する経費の一部負担
- ・ 福山城築城 400 年記念事業実行委員会が実施する水野氏福山藩入封 400 年を記念した行事等に要する経費の一部負担

□全国都市緑化ひろしまフェア推進事業 144 百万円

平成 32 年春「全国都市緑化ひろしまフェア」の県内一円での開催に向けて、県と県内 23 市町が連携して、各会場の整備、プレイベントの開催、広報宣伝等を行い、緑化フェア開催準備を進めていく。

- ・ 平成 32 年春の緑化フェア開催に向けた、メイン会場の開催準備や広報等の実施（費用負担は、県と 23 市町で按分）
- ・ 県の協賛会場であるびんご運動公園、県立みよし公園、せら県民公園における会場整備及び開催準備等の実施

主な成果目標

◆浅野氏広島入城 400 年及び水野氏福山藩入封 400 年を契機に新たに企画・実施される記念事業への来場者数 (H31 目標)21,000 人

(5) 広島の価値の共鳴・共振

核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を進め、ひろしまブランドコンセプトの一つである「平和への希望が集う場所」としての価値を更に高めていく。

その他の3つのコンセプトや、広島地域資産であるスポーツ、文化などとの相乗効果とも併せて、広島価値に対する県民の共感の獲得（＝共鳴）と、広島の国内外での認知・評価の向上（＝共振）につなげる。

■ 国際平和拠点ひろしまの形成

核廃絶に向けたアプローチを巡る、核兵器国と非核兵器国との間の溝の一段の深まりや、米国のINF条約の破棄表明など、核廃絶を巡る厳しい情勢の中、核廃絶に向けたより確かな動きを作り出していくため、世界のトップレベルの研究機関等とネットワーク会議を立ち上げ、核抑止に頼らない新たなアプローチづくりを進め、NPT運用検討会議準備委員会等の場で発信していく。また、国際的NGOと連携し、核廃絶の担い手となる人材の育成講座を試行する。

持続可能な平和支援メカニズムを構築していくため、ビジネスと平和構築のあり方を多面的に議論する「国際平和のための世界経済人会議」の開催や、広島取組への賛同者の拡大を図るための取組を推進する。

核兵器廃絶に向けたプロセスの進展（ワーク番号79-①）

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業〔核兵器廃絶〕【一部新規】25百万円

国際社会における核軍縮・不拡散のプロセスの進展を促すため、政策提言を取りまとめるとともに、核廃絶の担い手となる人材育成講座を試行する。

- ・ ひろしまラウンドテーブル（北東アジアの核軍縮に焦点を当てた円卓会議）の開催
- ・ ひろしまレポート（各国の核軍縮・不拡散の取組状況の調査・研究）の作成・発信
- ・ （仮称）広島核廃絶アカデミーの開催

平和構築のための人材育成（ワーク番号80-①）

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業〔復興・平和構築〕15百万円

広島の復興経験を生かした平和構築人材の育成を推進するとともに、次代を担う国際平和貢献人材の育成に向けた取組を実施する。

- ・ 高校生を対象にした国際平和貢献人材育成プログラム「グローバル未来塾 inひろしま」の実施
- ・ オンライン平和講座の開講等
- ・ 広島の復興プロセス研究を基にした教材の活用促進
- ・ 県内平和関連機関によるネットワークの連携強化に向けた情報交換、情報発信

□ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業 15百万円

国際平和拠点性の向上を図るため、海外から高校生等を招聘して、日本人高校生等と国際平和についての討議や交流等を行い、国際的な相互理解を促進するとともに、平和のメッセージを世界に発信する。

- ・ 国連や外務省等の有識者による基調講演の実施
- ・ 海外及び日本人高校生による討議・交流等，広島宣言の発表

持続可能な平和支援メカニズムの構築（ワーク番号 81-①）

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業〔持続可能な平和支援メカニズム構築〕【一部新規】112 百万円

持続可能な平和支援メカニズムを構築するため，平和に関する人材，知識・情報，資金などの資源の集積を図る取組を推進する。

- ・ 国際平和拠点ひろしま構想推進委員会の開催
- ・ NPT運用検討会議準備委員会への参加（シンポジウムの開催，メッセージ発信）
- ・ 海外研究機関との共同研究
- ・ （仮称）核軍縮研究国際ネットワーク会議の開催
- ・ 国際平和のための世界経済人会議開催
- ・ 2020 年（被爆 75 周年）記念行事の開催準備やウェブサイトの構築等

主な成果目標

- ◆海外メディア，研究機関等からの発信（H31 目標）10 機関
- ◆県が作成した資料などを活用し平和を学ぶ人数（H31 目標）20,000 人 ※H30からの累計

■ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

「ひろしま」の魅力を表現する 4 つのブランドコンセプト（「自然と都市が融合した暮らし」「内海と山々が織りなす食文化」「平和への希望が集う場所」「創造性あふれる次世代産業」）に基づき，「ひろしま」の魅力的な観光地，歴史，文化，自然，産業などの地域資産の価値向上に取り組み，統一感のある情報発信を行うことで，「ひろしま」ブランドの更なる価値向上を推進していく。

特に，食の魅力向上については，県内若手料理人の育成を通じた食の魅力づくりや，情報発信などの取組を強化していく。

「ひろしま」ブランドの価値向上（ワーク番号 68-①）

□ひろしまブランド推進事業 299 百万円

ひろしまブランドの国内外での価値向上を図るための情報発信に取り組むとともに，ひろしまの「食の魅力」を向上させるイベント等を実施する。また，首都圏をはじめとして全国に向けてひろしまの魅力を発信する拠点として「ひろしまブランドショップ TAU」の運営を行う。

〔ブランド価値の向上〕

- ・ 県民投稿サイト「日刊わしら」の運営等による情報発信
- ・ ひろしまの「食の魅力向上」に向けた食体験イベントや料理人コンクールの実施，若手料理人の育成

〔ひろしまブランドショップ TAU の運営〕

- ・ TAU の施設管理・運営
- ・ 飲食，物販，情報発信機能を通じたひろしまの魅力発信
- ・ 県内事業者の首都圏における販路開拓支援

主な成果目標

◆(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査魅力度ランキング」

(H30実績)全国17位 ⇒ (H31目標)全国8位以内 ⇒ (H32目標)全国8位以内

〔参考〕 チャレンジビジョンの政策分野による施策の柱

1 新たな経済成長

- ・未来に挑戦する産業基盤の創生
- ・第4次産業革命を好機とした生産性革命
- ・中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援
- ・イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- ・多様な創業と新事業展開の促進
- ・多様な投資誘致の促進
- ・成長産業の育成・支援
- ・世界と直結するビジネス支援
- ・観光地ひろしまの推進
- ・担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

2 人づくり

- ・すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり
- ・社会で活躍する人材の育成
- ・結婚から子育て期の切れ目ない支援
- ・働き方改革
- ・女性の活躍促進
- ・多様な人材の就業支援
- ・東京圏等から広島への定住促進

3 安心な暮らしづくり

- ・安心を共に支え合う暮らしの創生
- ・将来に向けた強靱なインフラの創生
- ・新たな防災対策を支える人の創生
- ・「健康寿命の延伸」に向けた取組の推進
- ・持続可能な医療・介護提供体制の構築
- ・がん対策日本一に向けた取組の推進

4 豊かな地域づくり

- ・中山間地域の地域力強化
- ・都市圏の活力強化
- ・瀬戸内 海の道構想の推進
- ・スポーツを核とした地域づくり
- ・暮らしを楽しむ機会の創出
- ・国際平和拠点ひろしまの形成
- ・「ひろしま」ブランド価値向上の推進

5 平成31年度当初予算案の概要 (国の補正予算を活用した平成30年度2月補正予算を含む)

国の補正予算を活用した平成30年度2月補正予算と一体的に予算編成し、創造的復興を力強く推し進め、欲張りなライフスタイルの実現に取り組む。

(1) 予算規模等 [一般会計ベース]

平成31年度当初予算 **1兆551億円** (対前年度比+1,012億円)



国の補正予算を活用した平成30年度2月補正予算**74億円**と一体で編成

平成31年度当初予算 **1兆625億円** (対前年度比+1,087億円)

+ 平成30年度2月補正予算
(国の補正予算活用分)

(2) 重点施策への集中的な取組

ア 創造的復興による新たな広島県づくり **1,082億円**

創造的復興による新たな広島県づくり 4つの柱	事業費	H31年度	H30年度
		当初予算	2月補正予算
安心を共に支え合う暮らしの創生	22億円	22億円	—
未来に挑戦する産業基盤の創生	162億円	162億円	—
将来に向けた強靱なインフラの創生	882億円	824億円	58億円
7月豪雨災害対応(被災地域等)	572億円	555億円	17億円
防災・減災対策	310億円	269億円	41億円
新たな防災対策を支える人の創生	1億円	1億円	—
その他(応急対策等)	15億円	15億円	—
計	1,082億円	1,024億円	58億円

イ 欲張りなライフスタイルの実現 (主要事業) **303億円**

施策体系	事業費	H31年度	H30年度
		当初予算	2月補正予算
希望をかなえるための後押し	142億円	142億円	—
ゆとりの創出	147億円	146億円	1億円
地域活力の基盤づくり	6億円	6億円	—
暮らしを楽しむ機会の創出	4億円	4億円	—
広島の価値の共鳴・共振	5億円	5億円	—
計	303億円	302億円	1億円
対前年度	—	+84億円	—

[注1] 「ア 創造的復興による新たな広島県づくり」の事業は P67～68 の事業一覧のとおり。

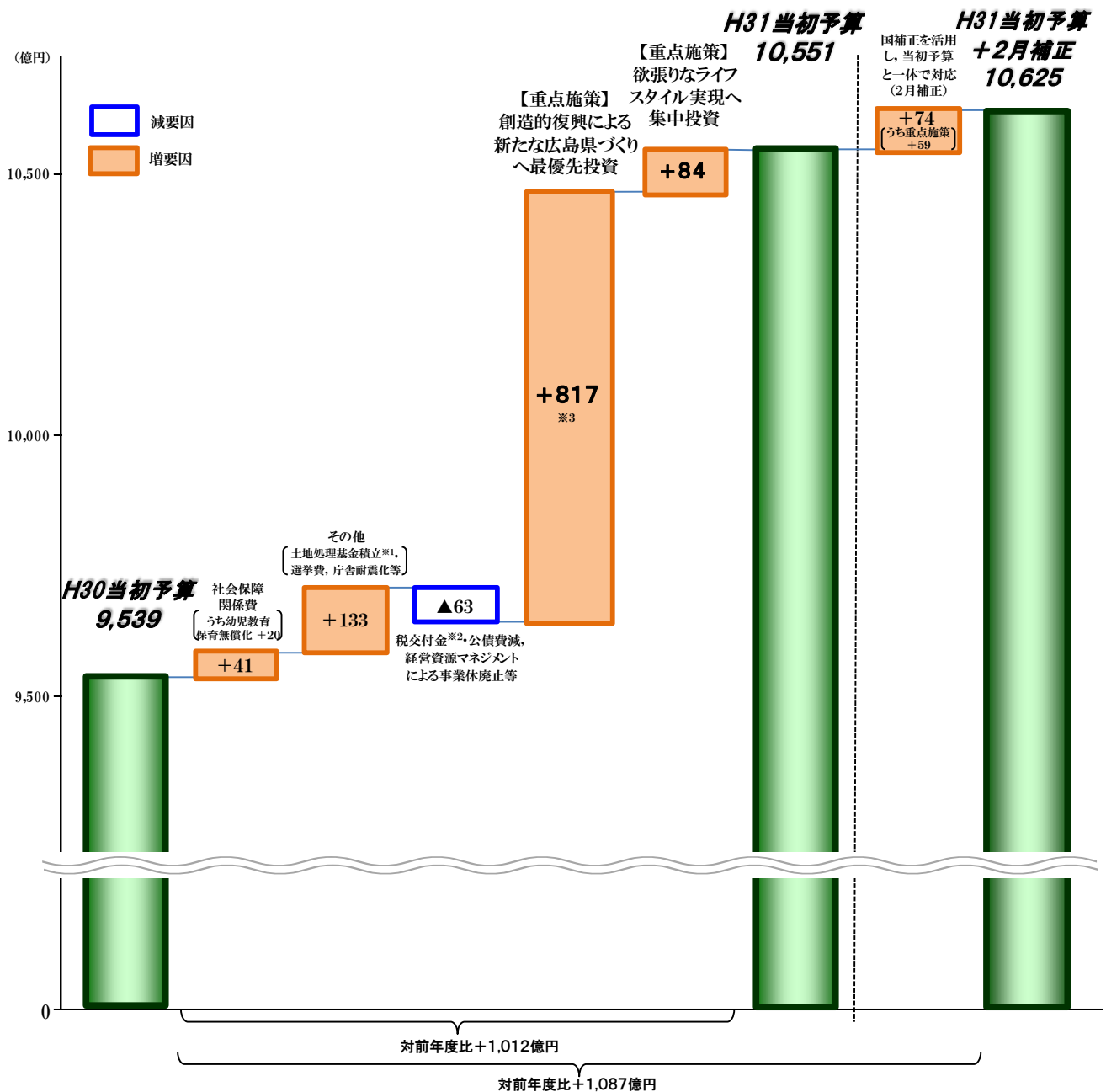
「イ 欲張りなライフスタイルの実現」の主要事業は、P70～71 の主要事業一覧のとおり。

[注2] ここでいう平成30年度2月補正予算とは、国の補正予算を活用した平成30年度2月補正予算(P66)に限る。(その他は別途整理)

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(3) 前年度からの主な増減要因

- 高齢化の進展や平成 31 年 10 月から実施される幼児教育・保育の無償化などにより、社会保障関係費は引き続き増加するとともに、広島県土地造成事業等債務処理基金への計画的な積立^{※1}の実施などによりその他歳出も増加。
- 税源移譲の影響による税交付金の減^{※2}や公債費の減、また、優先順位の低い事業の休廃止など徹底した経営資源のマネジメントなどにより経営資源を捻出。
- こうした中、平成 30 年 7 月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興に向けて「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組み、「欲張りなライフスタイルの実現」に向け重点施策へ集中的に投資。



※1 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)における今後の資金不足に対応するため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」を創設し、計画的な積立を実施。(詳細はP62～63)

※2 教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い、H30 年度から個人県民税所得割の税率2%相当分を県から広島市へ税源移譲するものであり、その影響額は、H30 年度が歳入(県税)・歳出(広島市への個人県民税所得割交付金)とも▲207 億円、H31 年度が同▲31 億円である。

※3 「創造的復興による新たな広島県づくり」に該当する事業費 1,024 億円のうち、前年度も行っている防災・減災対策事業等 206 億円を差し引いた額。

【注】 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

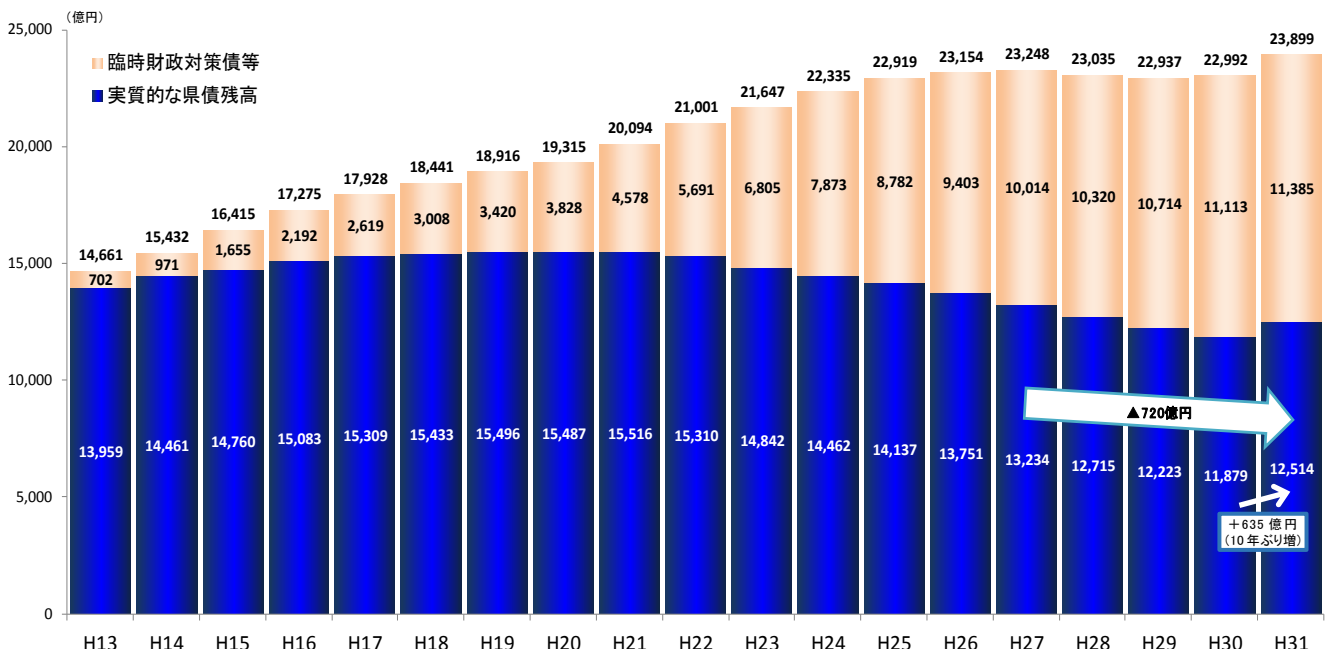
6 中期財政運営方針（H28～H32）に基づく財政運営の状況

（1）財政運営状況

- 高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、公債費の高止まりなど、様々な財政運営上の制約がある中においても、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき最優先で取り組む「創造的復興による新たな広島県づくり」やチャレンジビジョンに掲げる「欲張りなライフスタイルの実現」を支えるため、中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分などの取組を進めている。
- しかしながら、「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費の大幅な増額などにより、実質的な県債残高は10年ぶりに増加し、将来負担比率を含め、財政運営目標の達成は、現時点では非常に厳しい状況となっている。
- 本県の財政状況は、これまでも他県に比べてなお公債費負担が大きく、将来負担比率は全国に比べ高い状況にあったが、更なる将来負担額の増加により、財政状況は一段と悪化している。
- 財政状況の悪化は、県勢発展に必要な経営資源を将来にわたって安定して確保していくことに支障をきたしかねない。
- このため、平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興に注力する一方で、財政状況の改善も目指していく必要がある。

財政指標	財政運営目標	H31見込 ^{※5}	中期財政運営方針でのH31予定 ^{※6}
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	95.4%	91.0%
将来負担比率 [ストック指標]	220%程度に抑制する	239.9%	229.5%
実質的な県債残高 ^{※4}	5年間で、1,800億円程度縮減する	H27年度比 ▲720億円	H27年度比 ▲1,474億円

【県債残高の推移】 数値は各年度末残高。(H29までは決算額,H30は2月補正予算後の見込,H31は当初予算編成時の見込)



※4 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高である。

※5 数値は、一定条件のもと、平成31年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

※6 中期財政運営方針に掲げる財政運営目標（H32）に向けたH31時点の推移見込値である。

(2) 中期財政運営方針に基づく取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 重点施策への集中的な取組を進めるため、目指すべき成果を実現するための事業に対し、経営資源を重点配分。
- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。

[経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
 - ③ 各局一律のマイナスシーリングを平成28年度から撤廃し、予算編成手法を見直し。

[施策・事業の成果検証]

- ◆ 一定期間継続して実施してきた主要事業について、費用対効果の検証を踏まえ、必要な見直しを実施。

【歳出歳入の着実な取組】

- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

- ◆ 業務プロセスの再構築等による段階的な職員数の見直しなどの人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進。
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費の大幅な増額などにより、「将来負担比率」や「実質的な県債残高」の財政運営目標の達成は非常に厳しい状況となっている。
- このため、平成31年度当初予算においては、財源調整的基金や後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用して予算編成を行ったが、今後は、更なる災害等への対応に備え、将来負担額の縮減などを図り、財政の柔軟性を確保していく。

【債務処理に係る計画的な対応】

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における今後の資金不足に対応するため、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進めるための基金積立を開始^{※7}。

(単位：億円)

区 分	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における各年度の資金不足見込額	-	-	-	-	▲ 35	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 9	▲ 14	▲ 70	▲ 41	▲ 77	▲ 4	▲ 339
土地造成事業会計	-	-	-	-	▲ 35	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 9	▲ 7	▲ 8	-	-	-	▲ 148
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 7	▲ 62	▲ 41	▲ 77	▲ 4	▲ 191
基金への計画的積立額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	9	-	-	-	-	0	339
年度末基金残高	30	60	90	120	115	91	120	132	158	176	197	192	122	81	4	0	-

※7 詳細はP62～63。

【参考】 一般会計予算の状況

(単位:億円,%)

区 分		H30 当初予算 A	H31 当初予算 B	増減率	
				増減額 B-A	B/A
歳 入	県 税	3,314	3,285	▲29	▲0.9
	地 方 消 費 税 清 算 金	1,038	1,050	12	1.2
	地 方 譲 与 税	492	519	27	5.6
	地 方 交 付 税	1,563	1,637	74	4.7
	地 方 特 例 交 付 金	9	34	25	264.7
	うち 臨 時 交 付 金 ^{※8}	0	20	20	皆増
	県 債	1,180	1,404	224	19.0
	うち 臨 時 財 政 対 策 債	592	474	▲118	▲20.0
	国 庫 支 出 金	914	1,419	505	55.3
	そ の 他	1,029	1,203	174	16.9
計		9,539	10,551	1,012	10.6
一 般 財 源 総 額 ^{※9}		5,679	5,723	44	0.8
歳 出	法 的 義 務 負 担 経 費	3,287	3,314	26	0.8
	うち 社 会 保 障 関 係 費	1,309	1,350	41	3.1
	うち 市 町 へ の 税 交 付 金 等	1,335	1,282	▲53	▲4.0
	経 常 的 経 費	3,975	3,929	▲46	▲1.1
	人 件 費	2,455	2,428	▲27	▲1.1
	職 員 給 与 費 等	2,211	2,202	▲8	▲0.4
	退 職 手 当	244	226	▲19	▲7.6
	公 債 費	1,520	1,501	▲18	▲1.2
	政 策 的 経 費	2,277	3,308	1,031	45.3
	うち 公 共 事 業 費	799	1,556	757	94.7
計		9,539	10,551	1,012	10.6
うち 一 般 歳 出 ^{※10}		6,684	7,767	1,084	16.2

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

※8 平成31年10月から実施する幼児教育・保育の無償化に係る経費について、平成31年度は消費税率の引上げに伴う地方の増収が僅かであるため、地方負担分を措置するために創設された「子ども・子育て支援臨時交付金」である。

※9 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたものである。

※10 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものである。

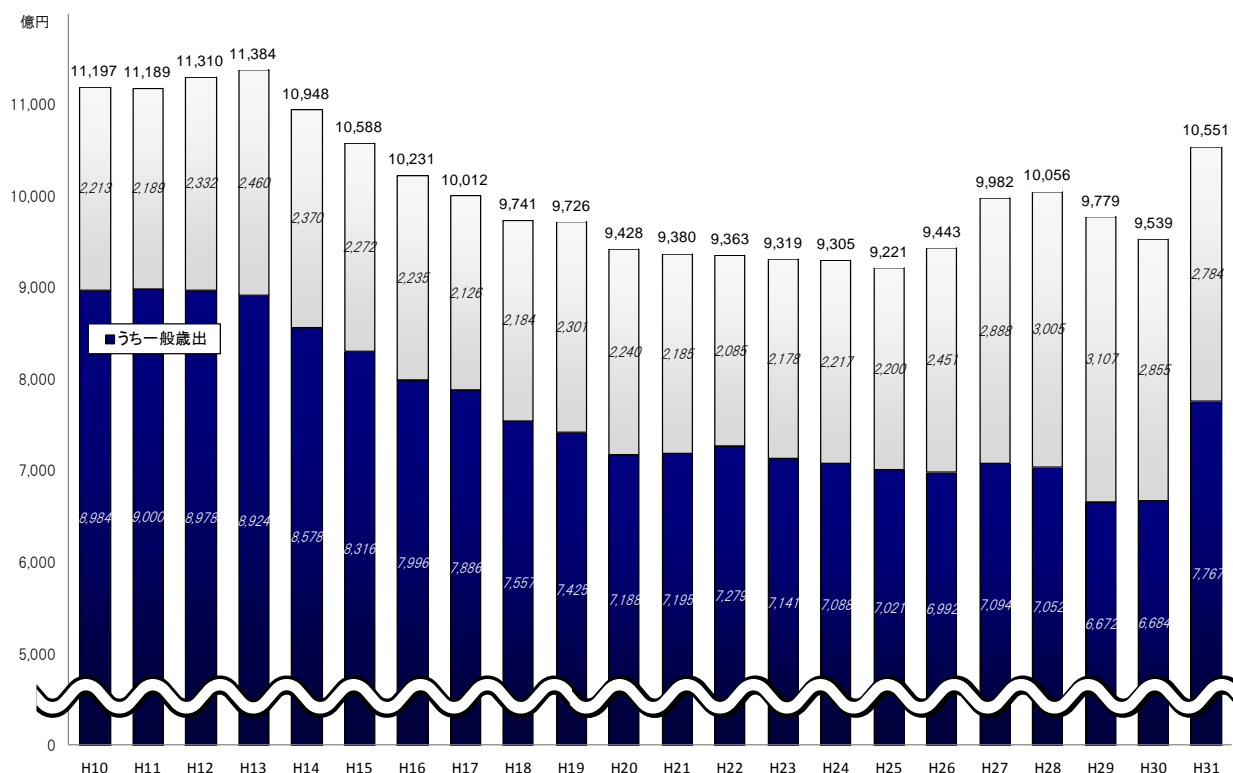
当 初 予 算 関 係 資 料

I 会計別予算の状況

(単位:百万円, %)

区 分		平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	対前年度 当初比
一 般 会 計		953,890	1,055,100	110.6
特 別 会 計	証 紙 等	5,392	4,371	81.1
	管 理 事 務 費	534	578	108.1
	公 債 管 理	312,631	279,425	89.4
	母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	423	544	128.7
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	254,878	244,258	95.8
	中 小 企 業 支 援 資 金	1,854	1,146	61.8
	農 林 水 産 振 興 資 金	17	14	85.9
	県 営 林 事 業 費	639	592	92.6
	港 湾 特 別 整 備 事 業 費	15,354	13,194	85.9
	流 域 下 水 道 事 業 費	8,538	0	皆減
	県 営 住 宅 事 業 費	4,791	5,040	105.2
	高 等 学 校 等 奨 学 金	414	263	63.3
	計	605,465	549,425	90.7
企 業 会 計	病 院 事 業	30,390	29,815	98.1
	工 業 用 水 道 事 業	3,920	5,894	150.3
	土 地 造 成 事 業	8,762	7,120	81.3
	水 道 用 水 供 給 事 業	17,464	17,396	99.6
	流 域 下 水 道 事 業	0	13,298	皆増
	計	60,536	73,523	121.5

【参考】 当初予算額の推移 (一般会計)



Ⅱ 一般会計予算の内容

(1) 歳入・歳出の全体像

(単位:億円,%)

区分	H30 A	H31 B	前年度比較		備考	
			B-A	B/A		
歳入	県 税	3,314	3,285	▲29	▲0.9	平成30年7月豪雨災害に伴う法人二税等の減収 など
	地方交付税	1,563	1,637	74	4.7	普通交付税の増
	県 債	1,180	1,404	224	19.0	平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の増 など
	うち臨時財政対策債	592	474	▲118	▲20.0	(実質的な地方交付税)
	国庫支出金	914	1,419	505	55.3	平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の増 など
	その他の歳入	2,568	2,806	238	9.3	財政調整基金繰入金の増 など
	歳入合計	9,539	10,551	1,012	10.6	
	うち一般財源総額 ^{※1}	5,679	5,723	44	0.8	
歳出	法的義務負担経費	3,287	3,314	26	0.8	選挙費(参議院議員・県議会議員)の増 など
	うち社会保障関係費	1,309	1,350	41	3.1	幼児教育・保育の無償化による増 など
	うち市町への税交付金等	1,335	1,282	▲53	▲4.0	広島市への税源移譲に伴う個人県民税所得割交付金の減 など
	経常的経費	3,975	3,929	▲46	▲1.1	
	人件費	2,455	2,428	▲27	▲1.1	
	職員給与費等	2,211	2,202	▲8	▲0.4	
	退職手当	244	226	▲19	▲7.6	退職者数の減 など
	公債費	1,520	1,501	▲18	▲1.2	
	政策的経費	2,277	3,308	1,031	45.3	
	公共事業	799	1,556	757	94.7	平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の増 など
	補助公共等	479	718	239	50.0	
	単独公共	257	277	20	7.6	
	災害復旧事業	64	561	498	783.3	
	その他の事業	1,478	1,752	274	18.5	預託制度運用費の増 新大学の施設整備費の増 など
歳出合計	9,539	10,551	1,012	10.6		
うち一般歳出 ^{※2}	6,684	7,767	1,084	16.2		

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

※1 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたものです。

※2 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものです。

(2) 歳入予算

歳入総額 1兆551億円 [対前年度：+1,012億10百万円, +10.6%]

〔款別内訳〕

- 【県 税】 平成30年7月豪雨災害の影響による法人二税等の減収や広島市への税源移譲の影響が一部残っていたことによる個人県民税の減収などにより、H30年度に比べて29億円の減となる見込みです。
- 【地方特例交付金】 平成31年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに「子ども・子育て支援臨時交付金」が創設されることにより、H30年度に比べて25億円の増となる見込みです。
- 【地方交付税】 地方交付税は増加するものの、臨時財政対策債が減少することにより、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、H30年度に比べて44億円の減となる見込みです。
- 【国庫支出金】 国庫支出金は、平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の増などにより、H30年度に比べて505億円の増となる見込みです。
- 【県 債】 実質的な地方交付税である臨時財政対策債は118億円の減となる一方で、その他県債は、平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の増などにより342億円の増となり、県債全体では、H30年度に比べて224億円の増となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	H30		H31		増減額 B-A	伸率 B/A
	A	構成比	B	構成比		
県 税	331,358	34.7	328,483	31.1	▲ 2,875	▲ 0.9
法人二税	97,259	10.2	95,527	9.1	▲ 1,732	▲ 1.8
個人県民税	89,861	9.4	87,666	8.3	▲ 2,195	▲ 2.4
地方消費税	65,209	6.8	64,922	6.2	▲ 287	▲ 0.4
その他の税	79,029	8.3	80,368	7.6	1,339	1.7
地方消費税清算金	103,761	10.9	105,001	10.0	1,240	1.2
地方譲与税	49,196	5.2	51,931	4.9	2,735	5.6
地方特例交付金	941	0.1	3,432	0.3	2,491	264.7
うち臨時交付金 ^{※1}	0	0.0	1,965	0.2	1,965	皆増
地方交付税	156,299	16.4	163,710	15.5	7,411	4.7
交通安全対策特別交付金	700	0.1	600	0.1	▲ 100	▲ 14.3
分担金及び負担金	5,307	0.5	6,183	0.6	876	16.5
使用料及び手数料	10,610	1.1	10,728	1.0	118	1.1
国庫支出金	91,354	9.6	141,862	13.4	50,508	55.3
財産収入	2,111	0.2	4,842	0.5	2,731	129.3
寄附金	18	0.0	33	0.0	15	83.3
繰入金	32,316	3.4	38,496	3.7	6,180	19.1
繰越金 ^{※2}	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	51,898	5.4	59,411	5.6	7,513	14.5
県 債	118,021	12.4	140,388	13.3	22,367	19.0
臨時財政対策債	59,217	6.2	47,380	4.5	▲ 11,837	▲ 20.0
その他県債	58,804	6.2	93,008	8.8	34,204	58.2
歳入合計	953,890	100.0	1,055,100	100.0	101,210	10.6
参考:実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	215,516	22.6	211,090	20.0	▲ 4,426	▲ 2.1

※1 平成31年10月から実施する幼児教育・保育の無償化に係る経費について、平成31年度は消費税率の引上げに伴う地方の増収が僅かであるため、地方負担分を措置するために創設された「子ども・子育て支援臨時交付金」です。

※2 繰越金の表記は0百万円ですが、H30、H31ともに予算額は1千円です。

(3) 歳出予算

歳出総額 1兆551億円 [対前年度：+1,012億10百万円, +10.6%]

〔性質別内訳〕

- 【義務的経費】 人件費は、退職者数の減などにより、H30年度に比べて27億円の減となるとともに、公債費も減少することなどにより、義務的経費はH30年度に比べて53億円の減となる見込みです。
- 【投資的経費】 平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の増加に伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の増により、投資的経費はH30年度に比べて834億円の増となる見込みです。
- 【投融资関係費】 被災中小企業の円滑な資金調達を図るための預託制度の運用費の増などにより、投融资関係費はH30年度に比べて92億円の増となる見込みです。
- 【その他の行政費】 地方公営企業法の全部適用に伴う流域下水道事業会計の設置による負担金の増や平成31年10月から実施される幼児教育・保育の無償化などにより、その他の行政費はH30年度に比べて139億円の増となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	H30		H31		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
人 件 費	245,484	25.8	242,780	23.0	▲2,704	▲1.1	
職員給与費等	221,045	23.2	220,209	20.9	▲836	▲0.4	
退職手当	24,439	2.6	22,571	2.1	▲1,868	▲7.6	退職者数の減▲19
扶 助 費	23,090	2.4	22,390	2.1	▲700	▲3.0	災害応急救助費+4 特定医療費(指定難病)支給認定事業▲6 被爆者援護法等関係援護事業費▲5
公 債 費	151,977	15.9	150,129	14.2	▲1,848	▲1.2	
義務的経費	420,551	44.1	415,299	39.3	▲5,252	▲1.2	
普通建設事業費	92,825	9.8	126,419	12.0	33,594	36.2	
補 助	54,059	5.7	77,625	7.4	23,566	43.6	補助公共事業+239 (うち平成30年7月豪雨災害分+104)
単 独	38,766	4.1	48,794	4.6	10,028	25.9	企業立地促進対策事業+26 新大学施設整備事業+16 単独公共事業(建設)+14 (うち平成30年7月豪雨災害分+13)
災害復旧事業費	6,352	0.7	56,110	5.3	49,758	783.3	災害復旧事業+498 (うち平成30年7月豪雨災害分+511)
投資的経費	99,177	10.5	182,529	17.3	83,352	84.0	
積 立 金	7,010	0.7	10,029	1.0	3,019	43.1	土地造成事業等債務処理基金積立金+30
投 資 ・ 出 資	1,277	0.1	3,876	0.4	2,599	203.6	新大学施設整備事業+19 被災者生活再建支援基金拠出金+9
貸 付 金	35,309	3.7	41,207	3.9	5,898	16.7	預託制度運用費+58
繰 出 金	17,149	1.8	14,852	1.4	▲2,297	▲13.4	流域下水道特別会計繰出金▲20
投融资関係費	60,745	6.3	69,964	6.7	9,219	15.2	
物 件 費	28,761	3.0	33,057	3.1	4,296	14.9	災害廃棄物処理事業+12 災害応急救助費+10
維持補修費	11,459	1.2	12,023	1.2	564	4.9	
補助費等	332,797	34.9	341,828	32.4	9,031	2.7	
諸 支 出 金	133,535	14.0	128,226	12.2	▲5,309	▲4.0	市町への税交付金等▲53 (うち広島市への税源移譲に伴う個人県民税所得割交付金▲31)
そ の 他	199,262	20.9	213,602	20.2	14,340	7.2	流域下水道事業会計負担金+26 幼児教育・保育の無償化+20 参議院議員通常選挙費+12
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
その他の行政費	373,417	39.1	387,308	36.7	13,891	3.7	
歳 出 合 計	953,890	100.0	1,055,100	100.0	101,210	10.6	
一 般 歳 出※	668,378	70.1	776,745	73.6	108,367	16.2	

[注] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

※ 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものです。

〔目的別内訳〕

(単位:百万円, %)

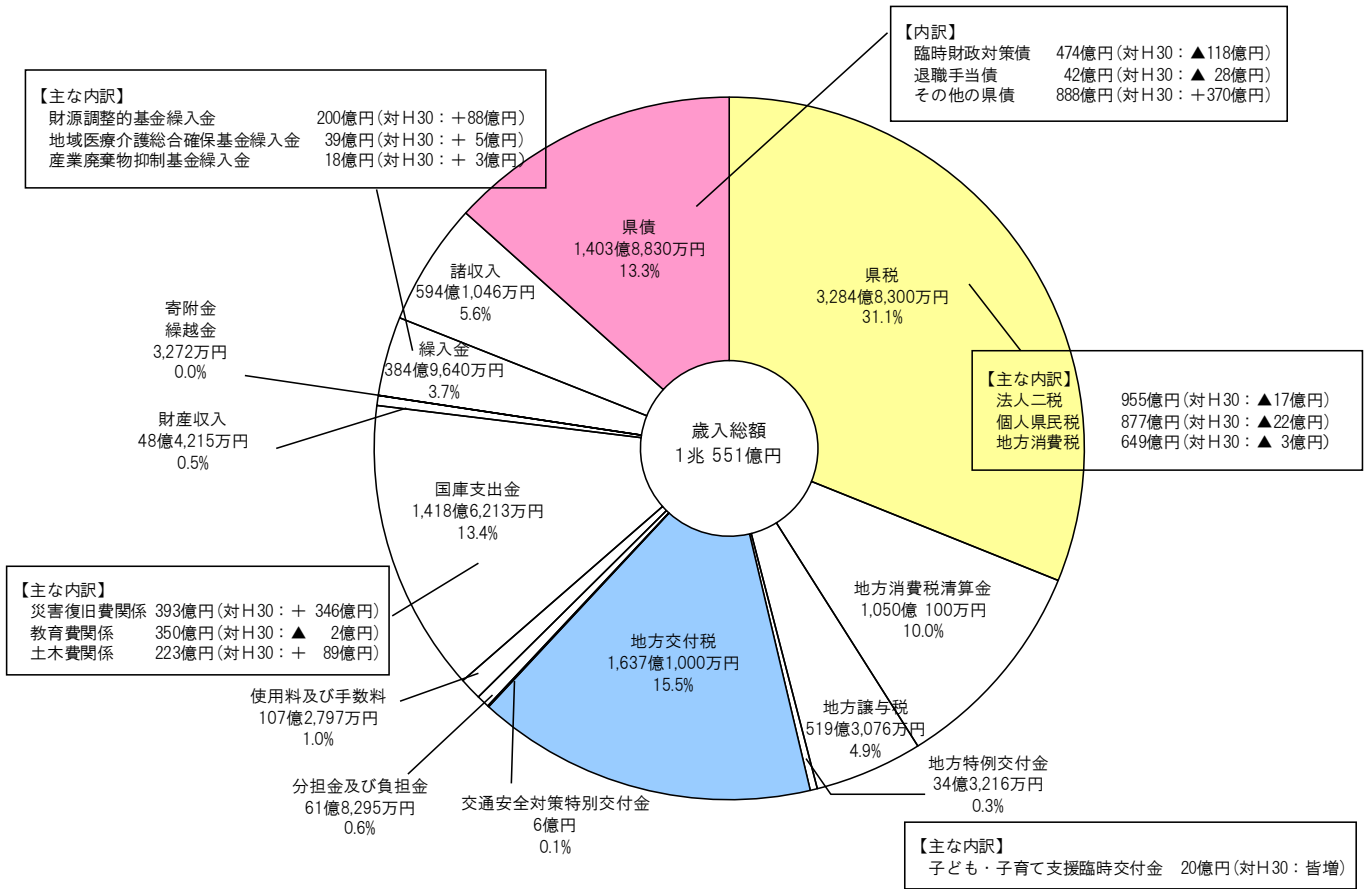
区 分	H30		H31		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
議 会 費	2,028	0.2	2,057	0.2	29	1.5	
総 務 費	45,506	4.8	56,892	5.4	11,386	25.0	土地造成事業等債務処理基金積立金+30 県庁舎耐震化等整備事業+13 参議院議員通常選挙費+13
民 生 費	122,984	12.9	130,111	12.3	7,127	5.8	保育所等施設型給付費等県費負担金+36 災害応急救助費+15 被災者生活再建支援基金拠出金+9
衛 生 費	80,067	8.4	81,598	7.7	1,531	1.9	災害廃棄物処理事業+13
労 働 費	3,232	0.4	3,357	0.3	125	3.9	
農 林 水 産 業 費	26,076	2.7	27,960	2.7	1,884	7.2	公共事業+24 (うち平成30年7月豪雨災害分+29)
商 工 費	45,762	4.8	55,650	5.3	9,888	21.6	預託制度運用費+58 企業立地促進対策事業+26 「ひろしまのづくりデジタルイノベーション」創出事業+11
土 木 費	76,173	8.0	100,978	9.6	24,805	32.6	公共事業+236 (うち平成30年7月豪雨災害分+88)
警 察 費	62,125	6.5	63,375	6.0	1,250	2.0	警察施設ブロック塀等安全対策事業+2 交通安全施設整備事業+1
教 育 費	196,801	20.6	197,372	18.7	571	0.3	新大学施設整備事業+34 広島みらい創生高等学校整備運営事業▲11 「学びの変革」牽引プロジェクト▲13
災 害 復 旧 費	6,352	0.7	56,110	5.3	49,758	783.3	災害復旧事業+498 (うち平成30年7月豪雨災害分+511)
公 債 費	152,849	16.0	151,014	14.3	▲1,835	▲1.2	
諸 支 出 金	133,535	14.0	128,226	12.2	▲5,309	▲4.0	市町への税交付金等▲53 (うち広島市への税源移譲に伴う個人県民税所得割交付金▲31)
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	953,890	100.0	1,055,100	100.0	101,210	10.6	
一 般 歳 出 ※	668,378	70.1	776,745	73.6	108,367	16.2	

[注] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

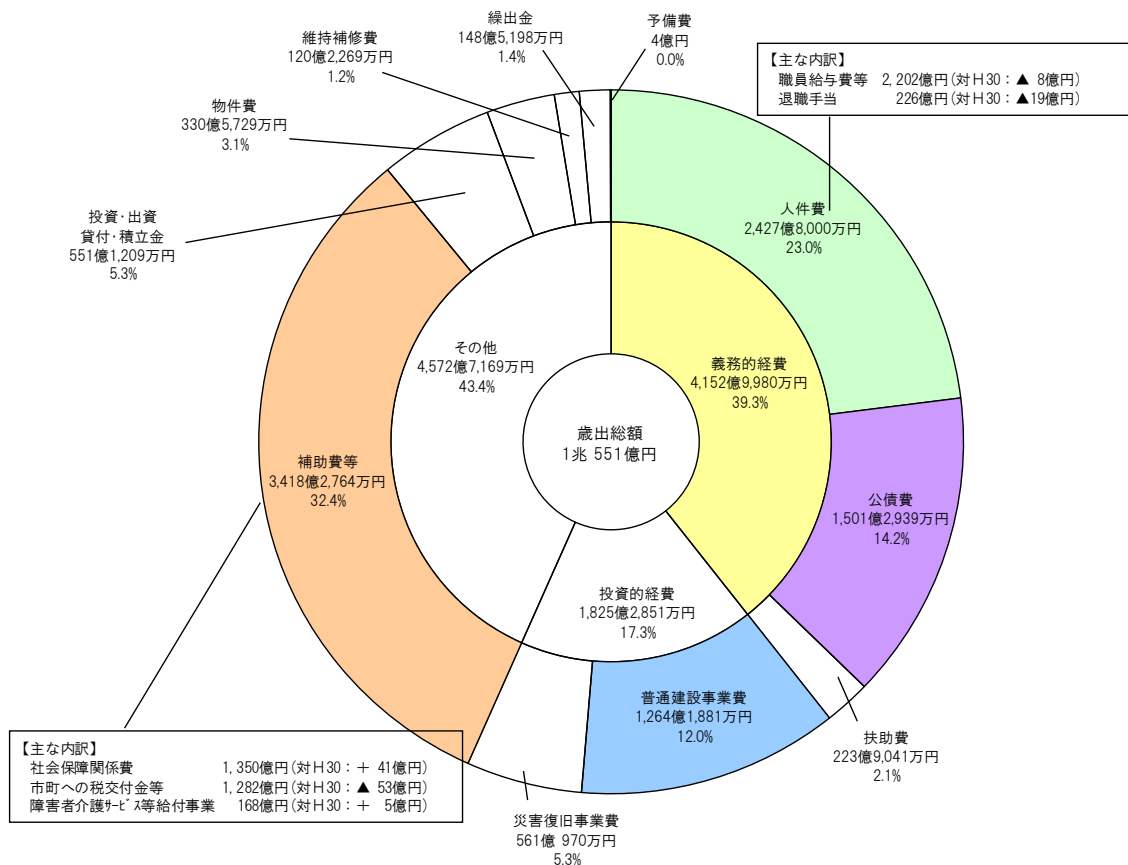
※ 一般歳出は、歳出合計から公債費(手数料等を除く)、市町への税交付金等を除いたものです。

(4) 歳入歳出予算の構成

① 歳入の構成



② 歳出の構成



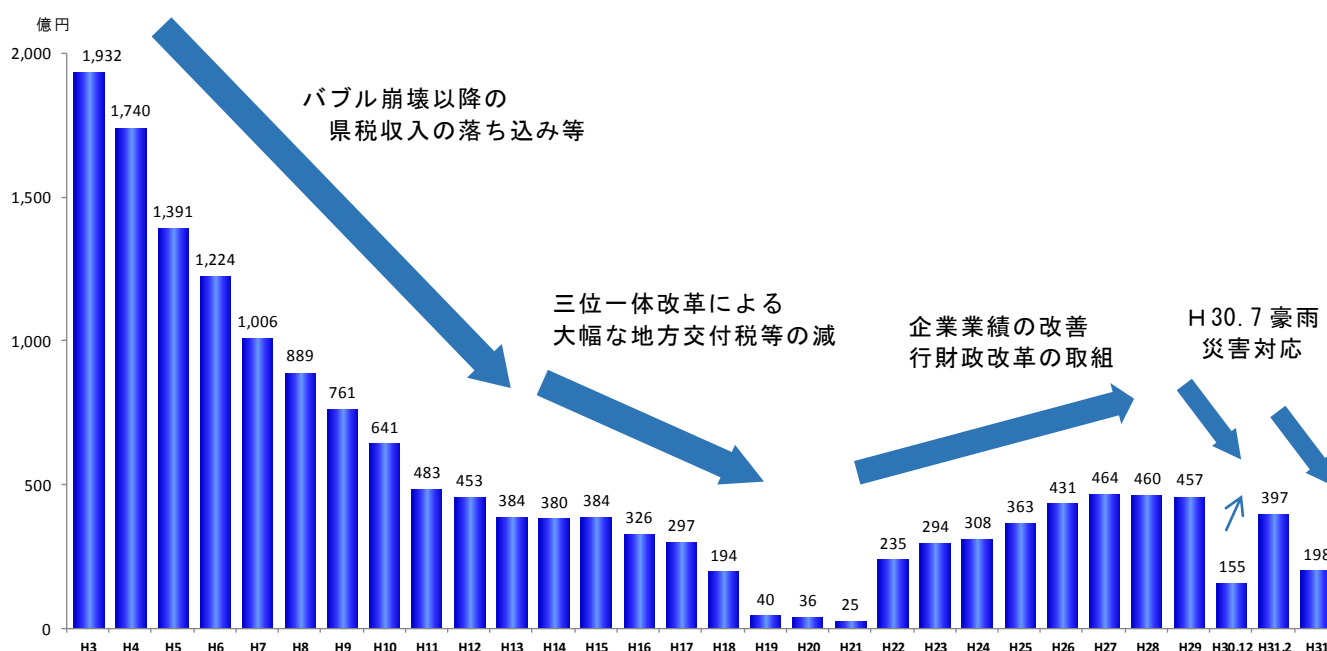
(5) 財源調整的基金の推移

- 財源調整的基金は、H3年度末(1,932億円)をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落ち込み等に伴う財源不足への対応などにより急激に減少した後、H16～18年の三位一体改革による大幅な地方交付税の削減や、その後の影響などにより、H21年度末には、ほぼ底(25億円)をつきました。
- その後、国を上回る行財政改革の取組等により、H29年度末には、財源調整的基金は457億円まで回復しました。
- H30年度は、計画的な基金の活用に加え、平成30年7月豪雨災害への対応により、多額の基金を活用したことから、一時は、財政調整基金が16億円(財源調整的基金155億円)まで急減しましたが、特別交付税の交付や特例的な県債の活用が可能となったことなどから、H30年度末には一定程度回復する見込みです。
- しかしながら、H31年度当初予算においては、平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことなどから、財政調整基金を200億円活用するため、H31年度末残高見込は18億円(財源調整的基金198億円)まで大幅に減少し、非常に厳しい財政状況となる見込みです。

(単位：百万円)

区 分	H29	H30						H31		
	年度末残高	積立	取崩	当初予算	6～12月 補正予算	2月 補正予算 (見込額)	年度末 残高 (見込額)	積立	取崩	年度末 残高 (見込額)
財源調整的基金	45,702	875	6,838	11,200	19,924	▲24,286	39,738	78	20,000	19,816
財政調整基金	26,683	804	5,697	11,200	14,683	▲20,186	21,790	2	20,000	1,792
減債基金	19,019	70	1,141	0	5,241	▲4,100	17,948	76	0	18,024

【財源調整的基金残高の推移】



※ グラフ数値は年度末残高であり、H29年度までは決算額、「H30.12」はH30年度12月補正予算時点の見込み、「H31.2」はH30年度2月補正予算後の見込み、H31年度は当初予算編成時の見込みです。

Ⅲ 公共事業予算

1 概要

- 平成30年7月豪雨災害への対応として、被災前の機能を回復するための災害復旧事業に加え、特に被害の大きかった箇所については、再度災害防止のための改良復旧事業等も併せて行い、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げるロードマップに従い、被災地域の迅速な復旧・復興に最優先で取り組みます。
- また、「社会資本未来プラン」や「農林水産業アクションプログラム（第Ⅱ期）」に基づき、計画的に実施している県全体の防災・減災対策を、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による有利な財源を最大限活用して、事業完了年度の前倒しを図り、県土強靱化を加速させます。
- 道路ネットワークの充実や物流機能の強化などの社会資本整備、生産性の高い優良農地の確保に向けた基盤整備や県産材の安定的な生産体制の確保に向けた森林整備等についても、各計画に基づき、着実に実施していきます。

(単位:百万円, %)

項 目	H30当初 A	H31当初 B	H30補正 (国補正対応分) C	合計 D=B+C	D/A
補助公共事業等	51,668	73,380	6,569	79,949	154.7%
補助事業	42,518	59,386	3,663	63,049	148.3%
国直轄事業	9,149	13,994	2,906	16,900	184.7%
単独公共事業	25,881	27,859	0	27,859	107.6%
建設事業	12,221	13,654	0	13,654	111.7%
維持修繕	13,660	14,205	0	14,205	104.0%
災害復旧事業	6,352	56,110	0	56,110	883.3%
合 計	83,901 (79,916)	157,349 (155,588)	6,569 (6,437)	163,918 (162,025)	195.4% (202.7%)
うち7月豪雨災害対応	—	62,774	1,725	64,499	皆増
うち防災・減災対策	18,998	26,927	4,199	31,126	163.8%

※ 特別会計分の公共事業費を含む(かっこ内は一般会計の金額)。端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

2 局別の予算内訳

(単位:百万円)

区分	事業名	H30当初	H31当初 A	H30補正 (国補正対応分) B	合計 A+B	内 訳
農 林 水 産 局	補助公共事業	7,983	9,044	639	9,683	
	国直轄事業	0	960	791	1,751	
	単独公共事業	1,300	1,420	0	1,420	○建設事業 1,038 ○維持修繕費 382
	計	9,282	11,423	1,430	12,854	
土 木 建 築 局	補助公共事業	34,535	50,342	3,024	53,366	
	国直轄事業	9,149	13,034	2,115	15,149	
	単独公共事業	24,581	26,439	0	26,439	○建設事業 12,616 ○維持修繕費 13,824
	計	68,266	89,816	5,139	94,954	
災 害 復 旧 事 業	6,352	56,110	0	56,110		
合 計	83,901	157,349	6,569	163,918		

※ 特別会計分の公共事業費を含みます。また、端数処理により、合計値が一致しない場合があります。

3 主な取組内容

(1) 平成30年7月豪雨災害からの迅速な復旧・復興

[補助公共事業]

- 道路災害関連事業
 - ～ 被災した呉環状線の改良復旧工事の実施
- 河川災害関連事業
 - ～ 被災した三篠川における河道拡幅，河道掘削等の実施
- 河川激甚災害対策特別緊急事業
 - ～ 被災した沼田川における堰の改築，河道掘削等の実施
- 砂防激甚災害対策特別緊急事業
 - ～ 被災した地域における砂防堰堤等の整備
- ため池等整備事業
 - ～ 利用されなくなったため池の廃止工事
- 治山激甚災害対策特別緊急事業
 - ～ 山腹崩壊等の発生箇所（呉市釜ヶ迫地区等）における治山施設の整備

[直轄事業負担金]

- 直轄河川改修費等負担金
 - ～ 太田川等の国管理河川における災害復旧事業の実施
- 直轄砂防事業費負担金
 - ～ 国による広島西部山系・安芸南部山系における砂防堰堤等の整備
- 直轄治山事業費負担金
 - ～ 国による東広島市内（黒瀬地区，高屋地区，八本松地区）における治山施設の整備

(2) 防災・減災対策による県土の強靱化

[補助公共事業]

- 災害時等における緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
 - ・ (国) 487号(早瀬大橋), (主) 呉平谷線,
(主) 瀬野川福富本郷線, (都) 焼山押込線 など
- 道路の法面崩壊防止対策の実施
 - ・ (国) 182号(坂瀬川～百谷), (国) 186号(飯山～栗栖),
(国) 432号(川北～森脇) など
- 洪水, 高潮被害の軽減のための護岸の整備等
 - ・ 京橋川, 猿候川 など
- 土砂災害危険箇所等における砂防堰堤等の整備
 - ・ 市場川 など
- 港湾海岸における護岸整備
 - ・ 広島港海岸似島西・坂・廿日市南地区 など
- 迅速な避難行動につながるため池浸水想定区域図の作成等

[直轄事業負担金]

- 国が管理する河川における洪水, 高潮被害の軽減のための護岸の整備等
 - ・ 太田川, 江の川 など
- 国が実施する土石流対策のための砂防堰堤等の整備
 - ・ 広島西部山系・安芸南部山系

(3) 「社会資本未来プラン」及び「農林水産業アクションプログラム(第Ⅱ期)」の着実な推進

■ 「社会資本未来プラン」に掲げる社会資本マネジメント方針に基づく戦略的投資

- 広域的な交流・連携基盤の強化
 - ・ (主) 吉田豊栄線, (主) 矢野安浦線,
(主) 府中松永線・(都) 栗柄広谷線, (主) 福山沼隈線,
広島港五日市地区(Ⅱ期) など
- 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・ (国) 317号青影バイパス, (国) 375号御菌宇バイパス,
(国) 432号竹原バイパス, (一) 三原本郷線, 厳島港宮島口地区
など
- 環境保全と循環型社会の構築
 - ・ 太田川流域下水道事業 など
- 自立した生活ができる環境の整備
 - ・ 熊野住宅 など
- 総合的な交通安全対策の推進
 - ・ (国) 183号(平子), (主) 新市七曲西城線(宮内),
(主) 廿日市佐伯線(岩組), 小用港ウシイシ地区 など

- 持続可能なまちづくり
 - ・ (国) 185号能地バイパス, (国) 375号(引字根), (国) 486号(新市府中拡幅), (主) 西城比和線(坊地), 広島市東部地区連続立体交差事業 など

■ 農林水産業アクションプログラム(第Ⅱ期)の着実な推進

- 新たな経済成長
 - ～ 農業の体質強化を通じた競争力強化のための産地形成や大規模化に資する農地整備
 - ・ ほ場整備事業: 安芸高田市鍋石地区, 尾道市御調河内第2地区 など
- 豊かな地域づくり
 - ～ 原木供給の低コスト化, 原料供給のための間伐・路網の整備
 - ・ 幹線林道整備事業: 比和・新庄線(君田・布野区間) など
 - ・ 育成林整備事業: 安芸北森林組合管内 など

4 主な事業箇所

(1) 新規予定事業(主なもの)

(単位:百万円)

区分	件数 (箇所)	全体 事業費	H30補正 H31当初	全体事業概要
1 河川	4	2,100	158	一級河川福川(福山市 排水機場整備)
		2,898	378	二級河川手城川(福山市 排水機増設)
		525	315	一級河川天王前川(福山市 排水機増設)
		63	32	二級河川野呂川, 中畑川, 野呂川ダム (呉市 ダム再生計画策定)
2 砂防	2	336	84	川角地区 二河川支川外(熊野町 堰堤工)
		525	32	下仁賀地区(竹原市 待受擁壁工 L=295m)
3 農林水産基盤	2	310	42	【ほ場整備】田口地区(庄原市 区画整理等)
		74	74	【治山激甚災害】釜ヶ迫地区(呉市 溪間工)

(2) 完了予定事業(主なもの)

(単位:百万円)

区分	件数 (箇所)	全体 事業費	H30補正 H31当初	全体事業概要
1 砂防	1	480	84	横引地区(福山市 法面対策工 L=350m)
2 農林水産基盤	2	231	21	【ため池整備】湯口谷3号池地区(三次市 堤体工)
		208	85	【治山事業】神村地区(福山市 溪間工)

IV 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

■ 平成26年4月1日の税率改正による消費税及び地方消費税の引上げ分については、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉，社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

■ 平成31年度当初予算において、地方消費税引上げ分を充てる社会保障4経費その他社会保障施策の予算額は、次のとおりです。

■ なお、平成31年10月1日から更なる税率の引上げ（8%→10%）が予定されていますが、引上げに伴う地方の増収が僅かであるため、幼児教育・保育の無償化に必要な経費については、全額、「子ども・子育て支援臨時交付金」が措置されます。

【歳入】 引上げ分（5%→8%）の地方消費税収 22,981百万円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 192,112百万円

(単位:百万円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	32,498	1,851	296	420	29,931	3,241	26,690
	児童福祉費	33,082	4,167	183	942	27,790	5,475	22,315
	生活保護費	365	0	0	0	365	35	329
	災害救助費	198	198	0	0	0	0	0
	公債費	348	0	0	0	348	34	314
	労働費	910	0	0	48	862	83	778
社会保険	介護保険費	35,211	0	0	0	35,211	4,011	31,199
	国民健康保険費	22,627	0	0	0	22,627	3,275	19,352
	後期高齢者医療費	41,053	137	0	0	40,916	4,321	36,595
保健衛生	公衆衛生費	9,685	4,545	0	37	5,103	588	4,515
	環境衛生費	0	0	0	0	0	0	0
	保健所費	2,469	0	0	48	2,421	234	2,187
	医薬費	4,794	2,697	0	274	1,823	833	990
	病院費	2,582	0	0	48	2,534	245	2,290
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		6,290	0	0	0	6,290	607	5,683
合計		192,112	13,595	479	1,817	176,221	22,981	153,237

【参考】上記のうち、幼児教育・保育の無償化に係る事業

(単位:百万円)

事業名	経費	国庫支出金	一般財源
未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業(一部)	2,501	1,485	1,016
私学振興補助金(一部)	950	0	950

※一般財源については、「子ども・子育て支援臨時交付金」を充当

V 資源配分の最適化に向けた取組

- 施策や事業等の優先順位付けや、費用対効果の検証・評価を一層徹底するなど、更なる選択と集中を図り、必要な政策的経費を確保するため、経営資源マネジメントによる資源配分の見直しを実施。
- 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
 - ① 優先順位付けの実施：有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価
 - ② スライスからの転換：優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止
 - ③ 予算編成手法の見直し：各局一律のマイナスシーリングを平成28年度から撤廃
- 一定期間継続して実施してきた主要事業について、複数年度にわたり投入した経営資源と成果の検証を行い、必要な見直しを実施。
- 休廃止した事業規模は、事業費4億円（一般財源3億円）。

【主な休廃止事業】

（単位：千円）

局	事業名	休廃止した内容	休廃止額
総務局	公用車更新費	稼働率の低い公用車	4,162
地域政策局	留学生受入・定着倍増促進事業	就職相談におけるweb相談のシステム運営管理業務	2,192
	ひろしまスタイル定住促進事業	全国誌による情報発信	7,284
環境県民局	ヒアリ対策事業	港湾施設における侵入調査等に係る一部業務	4,652
健康福祉局	新生活保護システム導入事業	システムの端末・サーバー等のリース	28,463
	福祉・介護人材のキャリアアップ等支援事業	キャリア段位制度を活用し職員の能力開発等を行う事業所に対する補助	15,142
	福祉・介護現場の環境改善・理解促進支援事業	県内の福祉・介護職場のイメージアップを図るテレビ番組制作	13,170
商工労働局	医療関連産業クラスター形成事業	メディカルヘルスケアモデルプロジェクトに係る一部業務	13,600
	観光地ひろしま推進事業	首都圏メディア向けタイアップ等	29,060
	働き方改革推進事業	企業コンサルティング支援	13,594
農林水産局	6次産業化総合支援事業	県産農林水産物等の販路開拓支援	5,093
土木建築局	瀬戸内海クルージング促進事業	県主体のボートショー出展	1,734
教育委員会	「ひろしま教育の日」関連事業	教育フォーラムの実施	1,965
警察本部	財産管理費	一部警察施設の植栽剪定	5,000

VI 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）（以下「両会計」という。）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においてもなお339億円（H27.12中期財政運営方針策定時499億円）の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進める観点から、新たに「広島県土地造成事業等債務処理基金」を創設し、平成31年度から計画的に基金への積立を実施します。

【広島県土地造成事業等債務処理基金積立計画】

積立期間：H31年度～H42年度

積立金額：30億円／年（最終年度9億円）、総額339億円

（中期財政運営方針において見込んでいた基金積立計画は「補足」のとおり。）

(単位：億円)

区 分	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における各年度の資金不足見込額	-	-	-	-	▲ 35	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 9	▲ 14	▲ 70	▲ 41	▲ 77	▲ 4	▲ 339
土地造成事業会計	-	-	-	-	▲ 35	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 9	▲ 7	▲ 8	-	-	-	▲ 148
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 7	▲ 62	▲ 41	▲ 77	▲ 4	▲ 191
基金への計画的積立額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	9	-	-	-	0	339
年度末基金残高	30	60	90	120	115	91	120	132	158	176	197	192	122	81	4	0	-

※端数処理の関係で積上げ数値と合計が異なる場合があります。

[補足] 中期財政運営方針において見込んでいた基金積立計画。

(単位：億円)

区 分	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における各年度の資金不足見込額	▲ 25	▲ 17	▲ 2	▲ 30	▲ 70	▲ 60	▲ 32	▲ 29	▲ 11	-	-	▲ 12	▲ 62	▲ 46	▲ 84	▲ 19	▲ 499
土地造成事業会計	-	-	-	▲ 25	▲ 66	▲ 55	▲ 23	▲ 18	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 187
港湾特会（臨海土地）	▲ 25	▲ 17	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 11	34	2	▲ 48	▲ 62	▲ 46	▲ 84	▲ 19	▲ 312
基金への計画的積立額	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	9	0	499
年度末基金残高	10	28	61	66	31	6	9	15	39	74	109	132	105	94	19	0	-

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

(単位：億円)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	～	H42	H43
収入 ①	125	68	84	68	41	34	0	0	0	0		0	0
支出 ②	116	81	80	69	11	122	34	65	54	1		8	9
単年度資金収支 ③=①-②	10	▲13	4	▲1	30	▲88	▲33	▲65	▲54	▲1		▲7	▲8
前年度繰越金 ④	122	132	119	123	122	152	64	30	▲35	▲89		▲132	▲140
年度末資金剰余 ⑤=③+④	132	119	123	122	152	64	30	▲35	▲89	▲90		▲140	▲148
企業債残高	295	267	278	286	293	204	172	107	54	54		8	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ H29までは決算、H30は決算見込、H31は当初予算、H32以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

(1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、商工労働局及び関係市町と連携を図り、引き続き、団地ごとに分譲促進につながる効果的な取組を推進する。

また、本郷産業団地（2，3期）については、三原市や商工労働局と一体となった企業誘致を展開することなどで、早期分譲に向けた積極的な取組を行う。

(2) 造成工事費及び維持管理経費の効率化

本郷産業団地の造成工事費をはじめ、産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

(単位：億円)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32	～	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	～	H55
収入 ①	51	20	70	70	53		15	4	3	3	2	2	30		2
支出 ②	24	47	70	70	49		50	84	66	44	78	6	15		0
単年度収支 ③=①-②	27	▲27	0	0	5		▲34	▲80	▲62	▲41	▲77	▲4	15		1
繰越金 ④	0	28	0	0	0		108	74	▲7	▲69	▲110	▲186	▲191		▲141
実質収支 ⑤=③+④	28	0	0	0	5		74	▲7	▲69	▲110	▲186	▲191	▲175		▲139
基金残高 ⑥	52	68	47	22	0		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	79	68	47	22	5		74	▲7	▲69	▲110	▲186	▲191	▲175		▲139
臨海債残高	375	363	358	367	375		351	273	213	173	97	93	81		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ H29までは決算、H30は決算見込、H31は当初予算、H32以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

未分譲地の早期分譲に向けて関係市町と連携を図り、土地ニーズに応じた区画の用途変更の検討等を行うとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

Ⅶ 使用料・手数料の改正等

■ 改正等規模及び増減収見込額

関係条例数	増減収見込額
43件	135,450千円

■ 主な改正内容 ※【 】内は増減収見込み額（▲は減収）

- ① 広島県手数料条例 【348 千円】
- ・用途地域における建築等の許可を受けた建築物の増築，改築又は移転についての特例許可申請手数料等の8件の新設等
 - ・消費税率の引上げに伴う構造計算適合性判定手数料等の改正
- ② 広島県港湾施設管理条例 【16,492 千円】
- 消費税率の引上げに伴う港湾施設使用料等の改正
- ③ 広島県工業用水道条例 【18,842 千円】
- 消費税率の引上げに伴う工業用水道料金の改正
- ④ 広島県水道用水供給水道条例 【93,876 千円】
- 消費税率の引上げに伴う水道用水供給水道料金の改正
- ⑤ 県立病院使用料及び手数料条例 【3,267 千円】
- 消費税率の引上げに伴う県立病院に係る使用料及び手数料の改正

Ⅷ 特別会計・企業会計予算の主な増減内容

(単位:千円,%)

区分	H30 A	H31 B	増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減内容・理由	
特別会計	証紙等特別会計	5,392,418	4,370,780	▲ 1,021,638	81.1	・税制改正に伴う自動車取得税等の税収見込みの減 38.6億円 → 31.6億円(▲7.0億円)
	管理事務費特別会計	534,582	577,908	43,326	108.1	・用品購入費の増 3.5億円 → 3.8億円(+0.3億円)
	公債管理特別会計	312,631,004	279,424,995	▲ 33,206,009	89.4	・県債元金償還の減 2,224億円 → 1,950億円(▲274億円)
	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	423,130	544,406	121,276	128.7	・貸付原資の一部国への返還に伴う増 0.6億円 → 1.8億円(+1.2億円)
	国民健康保険事業費特別会計	254,877,617	244,258,286	▲ 10,619,331	95.8	・被保険者数の減に伴う総医療費の減 2,105億円 → 2,006億円(▲99億円)
	中小企業支援資金特別会計	1,853,775	1,145,905	▲ 707,870	61.8	・高度化資金貸付金の貸付額の減 7.3億円 → 0.2億円(▲7.1億円)
	農林水産振興資金特別会計	16,777	14,415	▲ 2,362	85.9	・借入者の償還金減に伴う国への償還金の減 4.9百万円 → 3.7百万円(▲1.2百万円) ・借入者の償還金減に伴う一般会計への繰出金の減 2.4百万円 → 1.8百万円(▲0.6百万円)
	県営林事業費特別会計	638,834	591,842	▲ 46,992	92.6	・木材生産費用(利用間伐)の減 3.9億円 → 3.3億円(▲0.6億円)
	港湾特別整備事業費特別会計	15,353,893	13,193,971	▲ 2,159,922	85.9	・公債費(県債元利金償還)の減 116.9億円 → 80.4億円(▲36.5億円) ・荷捌施設整備費(五日市地区の臨海土地造成事業等)の増 19.9億円 → 34.1億円(+14.2億円)
	流域下水道事業費特別会計	8,537,789	0	▲ 8,537,789	皆減	・地方公営企業法の全部適用に伴う特別会計廃止による皆減
	県営住宅事業費特別会計	4,791,010	5,039,675	248,665	105.2	・維持管理費(指定管理委託)の増 20.7億円 → 21.0億円(+0.3億円) ・建設工事費(県営熊野住宅建替工事等)の増 15.9億円 → 17.6億円(+1.7億円)
	高等学校等奨学金特別会計	414,600	262,629	▲ 151,971	63.3	・大学等進学奨学金の終了による減 0.6億円 → 0億円(▲0.6億円) ・修学奨学金の新規貸付者数の減 3.0億円 → 2.1億円(▲0.9億円)
	計	605,465,429	549,424,812	▲ 56,040,617	90.7	
企業会計	病院事業会計	30,389,541	29,815,128	▲ 574,413	98.1	・医療機能の強化等による材料費の増 73.7億円 → 76.4億円(+2.7億円) ・会計基準見直しに伴う退職給付引当金の計上終了による減 9.6億円 → 0億円(▲9.6億円)
	工業用水道事業会計	3,919,865	5,893,399	1,973,534	150.3	・県営水道施設の強靱化対策事業による建設工事費の増 0億円 → 10.8億円(皆増) ・営業費用(委託料, 修繕費等)の増 25.7億円 → 27.8億円(+ 2.1億円)
	土地造成事業会計	8,762,292	7,120,181	▲ 1,642,111	81.3	・営業費用(土地売却原価, 資産減耗費)の減 12.8億円 → 3.3億円(▲9.5億円) ・企業債償還金の減 64.1億円 → 53.7億円(▲10.4億円)
	水道用水供給事業会計	17,464,496	17,396,035	▲ 68,461	99.6	・県営水道施設の強靱化対策事業による建設工事費の増 0億円 → 14.1億円(皆増) ・二期トンネル整備事業費の減等による建設工事費の減 39.2億円 → 25.4億円(▲13.8億円) ・減価償却費の減 42.5億円 → 40.9億円(▲1.6億円)
	流域下水道事業会計	0	13,298,010	13,298,010	皆増	・地方公営企業法の全部適用に伴う企業会計設置による皆増 (うち特別会計から企業会計への移行に伴う減価償却費の計上による増 0億円 → 41.7億円(皆増))
	計	60,536,194	73,522,753	12,986,559	121.5	

Ⅸ 国の補正予算を活用した平成30年度2月補正予算

(単位は全て百万円)

○ 創造的復興による新たな広島県づくり

■ 将来に向けた強靱なインフラの創生

- ・公共土木施設等の強靱化，ため池の総合対策

局名	事業名	予算額
農林水産局 土木建築局	補助公共事業※ ¹ ，国直轄事業負担金	5,925
		(うち一般会計 5,792)
		(うち公共事業 5,925)

○ 欲張りなライフスタイルの実現

■ 希望をかなえるための後押し

- ・すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり

局名	事業名	予算額
健康福祉局	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	73

■ ゆとりの創出

- ・中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援

局名	事業名	予算額
総務局	東部工業技術センター機能強化事業	100

- ・担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

局名	事業名	予算額
農林水産局	農産物生産供給体制強化事業	34
	畜産競争力強化対策事業	316
	林業・木材産業等競争力強化対策事業	183
計		534

- ・持続可能な医療・介護提供体制の構築

局名	事業名	予算額
健康福祉局	医療施設整備費補助金	11

■ 欲張りなライフスタイルを支える環境づくり

- ・建物の耐震化等

局名	事業名	予算額
健康福祉局	社会福祉施設整備費補助金	292
土木建築局	大規模盛土造成地調査事業※ ²	49
計		342

合 計		1,060
		(うち一般会計 1,060)
		(うち公共事業 49)

○ その他

局名	事業名	予算額
農林水産局 土木建築局	補助公共事業，国直轄事業負担金	645
農林水産局	県営林事業費特別会計	124
計		769
		(うち一般会計 645)
		(うち公共事業 645)

総 合 計		7,704
		(うち一般会計 7,447)
		(うち公共事業 6,569)

※1 補助公共事業のうち，流域下水道事業費特別会計が132百万円。

※2 大規模盛土造成地調査事業は「創造的復興による新たな広島県づくり」の補助公共事業の内数のため総合計で控除している。

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

X 「創造的復興による新たな広島県づくり」の事業一覧

■ 「創造的復興による新たな広島県づくり」にかかる事業は、

平成31年度当初予算額 1,024億円

国の補正予算を活用した平成30年度2月補正予算と合わせ、1,082億円

■ 平成30年8月補正予算以降の累計予算額は、3,156億円[一般会計ベース]

*今後、平成30年度2月補正予算において、事業執行見込等を踏まえた予算整理により減額となる見込み。

(単位:百万円)

区分・事業名	事業費	H31年度 当初予算	H30年度2月 補正予算*1	H30年度	H30年度8月補	局名
				8~12月 補正予算累計	正予算以降の 累計予算額	
応急対策	1,484	1,484	0	13,768	15,251	
○ 災害応急救助費	1,484	1,484	0	13,047	14,530	健康
○ 感染症予防対策事業	0	0	0	48	48	健康
○ 災害応急活動費	0	0	0	337	337	危機
○ 県営住宅事業費特別会計繰出金	0	0	0	168	168	土木
○ 県営住宅事業費特別会計(被災者受入)	0	0	0	168	168	土木
安心を共に支え合う暮らしの創生	2,181	2,181	0	4,874	7,055	
● 被災者の生活支援・再建	284	284	0	1,898	2,183	
○ 災害対策費	48	48	0	1,573	1,621	健康
○ 生活福祉資金貸付制度補助金・生活福祉資金貸付利子補給	0	0	0	0	0	健康
○ 被災者生活支援事業	0	0	0	27	27	健康
○ 被災在宅高齢者・障害者等相談支援事業	0	0	0	92	92	健康
○ 被災者支援地域支え合いセンター構築事業	0	0	0	174	174	健康
○ 被災者支援こころのケアセンター構築事業	0	0	0	33	33	健康
○ 地域共生社会推進事業	204	204	0	0	204	健康
○ 被災者支援こころのケアチーム運営事業	32	32	0	0	32	健康
○ こども支援チーム派遣事業(こども家庭センター運営費)	1	1	0	0	1	健康
● 児童生徒の学習環境の確保	79	79	0	729	808	
○ 災害復旧事業(教育施設)	0	0	0	511	511	環境・教育
○ 高等学校等通学支援事業	0	0	0	151	151	環境・教育
○ 特別支援学校通学対策費	0	0	0	35	35	教育
○ スクールカウンセラー活用事業	26	26	0	31	58	教育
○ 被災児童生徒就学支援等事業(災害対応分)	52	52	0	0	52	教育
● 災害廃棄物等の早期処理	1,817	1,817	0	2,247	4,064	
○ 災害廃棄物対策	0	0	0	200	200	環境
○ 災害廃棄物処理事業	1,274	1,274	0	1,460	2,734	環境
○ 公共関係処分場による廃棄物適正処理事業	489	489	0	87	576	環境
○ 災害廃棄物処理対策市町等連携事業	55	55	0	0	55	環境
○ 港湾特別整備事業費特別会計	0	0	0	500	500	土木
未来に挑戦する産業基盤の創生	16,231	16,231	0	58,386	74,617	
● 地域経済の再生と新たな発展	6,835	6,835	0	36,615	43,450	
○ 中小企業等災害復旧支援事業	0	0	0	29,250	29,250	商工
○ 中小企業支援資金特別会計繰出金等	34	34	0	83	117	商工
○ 中小企業支援資金特別会計	0	0	0	6,580	6,580	商工
○ 被災地域販路開拓支援補助事業	0	0	0	200	200	商工
○ 販路開拓支援事業費補助金	0	0	0	4	4	商工
○ 緊急時レジリエンス環境整備事業	14	14	0	0	14	商工
○ 土地造成事業会計	0	0	0	453	453	企業
○ 預託制度運用費(被災事業者支援)	6,672	6,672	0	0	6,672	商工
○ 保証料補給費	115	115	0	44	159	商工
● 観光産業・ひろしまブランドの復興	43	43	0	621	664	
○ 豪雨災害観光支援事業	0	0	0	480	480	商工
○ 観光復興推進事業	0	0	0	128	128	商工
○ 観光地ひろしま推進事業(観光需要の早期回復等)	43	43	0	0	43	商工
○ 広島空港緊急利用促進事業	0	0	0	13	13	土木
● 農林水産業の復興・経営基盤の強化	9,353	9,353	0	21,150	30,503	
○ 災害復旧事業(農地・農業用施設等)	9,349	9,349	0	19,685	29,034	農林
○ 災害関連事業(漁場)	4	4	0	10	14	農林
○ 農産物生産供給体制強化事業	0	0	0	1,444	1,444	農林
○ 農業制度資金利子補給等事業	0	0	0	6	6	農林
○ 漁業金融対策費	0	0	0	1	1	農林
○ 自作農財産管理費	0	0	0	5	5	農林

※1 H30年度2月補正予算は、国の補正予算を活用したものである。

※2 合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計である。

※3 農業制度資金利子補給等事業及び漁業金融対策費のH31年度当初予算の表記は0百万円であるが、予算額はそれぞれ128千円、112千円である。

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(単位:百万円)

区分・事業名	事業費	H31年度 当初予算	H30年度2月 補正予算※1	H30年度	H30年度8月補	局名
				8~12月 補正予算累計	正予算以降の 累計予算額	
将来に向けた強靱なインフラの創生	93,380	87,455	5,925	143,878	237,258	
7月豪雨災害対応(被災地域等)	62,254	60,529	1,725	143,878	206,132	
● 公共土木施設等の強靱化	55,823	54,098	1,725	136,607	192,431	
○ 災害復旧事業(公共土木施設等)	41,710	41,710	0	69,897	111,607	総務・環境・健康・ 商工・農林・土木・ 警察
○ 災害関連事業(公共土木施設等)	12,913	11,188	1,725	63,847	76,760	農林・土木・教育
○ 水質環境対策事業(府中市出口川環境保全対策)	0	0	0	39	39	環境
○ 市町土木工事受託費(公共土木施設災害復旧工事)	676	676	0	1,778	2,454	土木
○ 建設技術者等緊急雇用助成事業	45	45	0	15	60	土木
○ 流域下水道事業費特別会計繰出金	0	0	0	82	82	土木
○ 流域下水道事業費特別会計	0	0	0	888	888	土木
○ 県営住宅事業費特別会計繰出金	0	0	0	17	17	土木
○ 県営住宅事業費特別会計(災害復旧)	0	0	0	46	46	土木
○ 豪雨災害被災市町支援事業	2	2	0	0	2	地域
○ 災害派遣職員受入事業	478	478	0	0	478	総務
● ため池の総合対策	525	525	0	228	753	
○ 県営ため池等整備事業費	525	525	0	163	688	農林
○ 県営ため池緊急整備事業費	0	0	0	65	65	農林
● 水道施設の強靱化	5,880	5,880	0	4,888	10,768	
○ 工業用水道事業会計	1,216	1,216	0	3,028	4,244	企業
○ 水道用水供給事業会計	3,847	3,847	0	1,859	5,706	企業
○ 水道用水供給事業出資金	818	818	0	0	818	企業
● 通勤・通学手段の強靱化	8	8	0	0	8	
○ 公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業	8	8	0	0	8	地域
● 医療施設等の機能維持の総合対策	18	18	0	2,155	2,172	
○ 災害関連事業(社会福祉施設等)	0	0	0	2,053	2,053	健康
○ 災害医療体制確保事業	18	18	0	0	18	健康
○ 病院事業会計	0	0	0	102	102	病院
防災・減災対策	31,126	26,927	4,199	0	31,126	
● 公共土木施設等の強靱化	29,571	25,778	3,794	0	29,571	
○ 公共事業	29,439	25,778	3,661	0	29,439	農林・土木
○ 流域下水道事業費特別会計	132	0	132	0	132	土木
● ため池の総合対策	1,555	1,149	406	0	1,555	
○ 公共事業	1,555	1,149	406	0	1,555	農林
新たな防災対策を支える人の創生	97	97	0	32	129	
● 災害に強い人づくり	97	97	0	32	129	
○ 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	97	97	0	32	129	危機
その他	0	0	0	1,832	1,832	
○ 警察装備の維持、運用	0	0	0	95	95	警察
○ 平成30年7月豪雨災害復興基金へ積立	0	0	0	1,737	1,737	総務
合計※2	113,372	107,448	5,925	221,033	334,405	
一般会計 計	108,177	102,385	5,792	207,408	315,586	
安心を共に支え合う暮らしの創生	2,181	2,181	0	4,374	6,555	
未来に挑戦する産業基盤の創生	16,231	16,231	0	51,353	67,583	
将来に向けた強靱なインフラの創生	88,185	82,393	5,792	137,955	226,140	
7月豪雨災害対応(被災地域等)	57,191	55,466	1,725	137,955	195,146	
防災・減災対策	30,994	26,927	4,067	0	30,994	
新たな防災対策を支える人の創生	97	97	0	32	129	
その他(応急対策等)	1,484	1,484	0	13,695	15,179	
特別会計 計	132	0	132	8,181	8,313	
企業会計 計	5,062	5,062	0	5,443	10,506	

※1 H30年度2月補正予算は、国の補正予算を活用したもの。

※2 合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計である。

※3 7月豪雨災害対応(被災地域等)には、被災地域において実施する公共土木施設等の復旧事業(改良復旧等を含む)、建設技術者等の確保及びため池の廃止等に係る経費を計上。

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【注】「合計」「一般会計 計」及び「その他(応急対策等)」は、「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。

XI 広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金の活用状況

- 平成 30 年 7 月豪雨災害に係る寄附金等を財源として創設した「広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金」については、災害からの復興に資する事業に 2 億円を活用。

【基金の活用事業】

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費※	基金
			活用額
I 生活の再建（被災者の方々の生活支援等に資する事業）			
災害応急救助費	仮設住宅に入居する被災者へ電化製品等を提供等	1,483,565	13,487
災害対策費	住居が全壊又は半壊した場合に災害見舞金を支給	47,550	21,300
被災者支援こころのケアチーム運営事業	被災者の孤立死や自殺の発生防止並びに生活再建に向け「広島こころのケアチーム」を運営	32,345	8,087
こども支援チーム派遣	こども支援チームの派遣等を通じ、被災児童等を支援	620	620
スクールカウンセラー活用事業	被災した児童生徒の心のケア等を行うため、スクールカウンセラーを派遣	26,445	17,631
II 生業の再建（被災地域の産業復興等に資する事業）			
緊急時レジリエンス環境整備事業	災害等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備するため、中小企業等を対象にBCP（事業継続計画）の策定を支援	14,000	14,000
建設技術者等緊急雇用助成事業	一定の資格を有する 70 歳未満の者を、1 年以上継続して雇用する建設業者に対して、助成金を支給	45,000	45,000
III 今後の減災等に資する事業			
公共交通ネットワーク情報提供・移動活性化推進事業	災害時における公共交通維持確保のための対応体制の構築や公共交通の情報提供の仕組みづくりを実施	8,158	8,158
災害医療体制確保事業	DMAT（災害派遣医療チーム）の災害対応能力強化や、災害拠点病院等の医療機関、行政等との連携強化に向けた各種訓練・研修等を実施	17,520	9,088
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	県民の避難行動等の促進、自主防災組織の育成強化及び市町防災体制の強化を支援	97,003	95,974
合 計		1,772,206	233,345

※ 事業費は、「創造的復興による新たな広島県づくり」にかかる各事業の当初予算額である。

【注1】 H30 年度 2 月補正予算において、H30 年度事業にかかる「広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金」の活用及び追加の基金積立を行う予定としている。

【注2】 端数処理の関係で積上げ数値と合計値が異なる場合がある。

XII 「欲張りなライフスタイルの実現」の主要事業一覧

(単位:百万円)

区分	事業名	新規等	事業費 (一般会計分)	局名
希望をかなえるための後押し	①すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり			
	子供の未来応援事業	一部新規	72	健康
	ひろしま版ネウボラ構築事業	一部新規	100	健康
	未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業	一部新規	2,793	健康
	学びのセーフティネット構築事業	一部新規	186	教育
	(うち「小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト(一部)」)		(11)	教育
	東部こども家庭センター一時保護所増改築検討事業	新規	6	健康
	②社会で活躍する人材の育成			
	「遊び 学び 育つひろしまっ子!」推進プロジェクト		75	教育
	〔一部再掲〕小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト (「学びのセーフティネット構築事業」分(11百万円)を含む)	一部新規	18	教育
	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	一部新規	26	教育
	「学びの変革」牽引プロジェクト		2,472	教育
	広島みらい創生高等学校整備運営事業		300	教育
	三次中学校・高等学校整備事業	一部新規	257	教育
	異文化間協働活動推進事業		56	教育
	コミュニティ・スクール推進事業	新規	1	教育
	県立広島大学改革推進事業	一部新規	7,541	環境
	③結婚から子育て期の切れ目ない支援			
	出会い・結婚支援こいのわ事業	一部新規	31	健康
	不妊治療支援事業	一部新規	200	健康
〔再掲〕ひろしま版ネウボラ構築事業	一部新規	(100)	健康	
〔再掲〕未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業	一部新規	(2,793)	健康	
④女性の活躍促進				
女性の活躍促進事業		110	商工	
⑤多様な人材の就業支援				
若年者就職による社会減対策事業	一部新規	16	商工	
小 計	H31当初	14,249		
ゆとりの創出	①働き方改革			
	働き方改革推進事業		88	商工
	中小企業人材確保支援事業		48	商工
	②第4次産業革命を好機とした生産性革命			
	地域産業IoT等活用推進事業	一部新規	606	商工
	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業		1,072	商工
	③中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援			
	創業・新事業展開等支援事業		171	商工
	〔再掲〕中小企業人材確保支援事業		(48)	商工
	東部工業技術センター機能強化事業【2月補正】	一部新規	100	総務
	④イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化			
	ひろしまオープン・イノベーション推進事業		156	商工
	〔再掲〕「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業		(1,072)	商工
	海外ビジネス展開支援事業		22	商工
	イノベーション人材等育成・確保支援事業		187	商工
	⑤多様な創業と新事業展開の促進			
	〔一部再掲〕創業・新事業展開等支援事業(※再掲分171百万円を含む)		307	商工
	⑥多様な投資誘致の促進			
	企業立地促進対策事業		6,534	商工
	⑦成長産業の育成・支援			
	医療関連産業クラスター形成事業		109	商工
	環境浄化産業クラスター形成事業		57	商工
	新成長分野・新技術創出支援事業		29	商工
	次世代ものづくり基盤形成事業	一部新規	99	商工
	⑧世界と直結するビジネス支援			
	海外ビジネス展開支援事業		59	商工
	広島空港拠点性強化事業		32	土木
新規国際定期路線支援事業		28	土木	
⑨観光地ひろしまの推進				
観光地ひろしま推進事業	一部新規	662	商工	
⑩瀬戸内 海の道構想の推進				
海の道プロジェクト推進事業		60	商工	
瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)		48	土木	

(単位:百万円)

区分	事業名	新規等	事業費 (一般会計分)	局名
ゆとり の 創 出	①担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立			
	企業連携型農業参入促進事業		26	農林
	経営力向上支援事業	一部新規	42	農林
	ひろしま農業創生事業		145	農林
	②「健康寿命の延伸」に向けた取組の推進			
	高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業	一部新規	19	健康
	③持続可能な医療・介護提供体制の構築			
	地域医療介護総合確保事業	一部新規	4,013	健康
	医療型短期入所施設補助事業	新規	3	健康
	発達障害地域支援体制推進事業	一部新規	53	健康
④がん対策日本一に向けた取組の推進				
「がん対策日本一」推進事業	一部新規	60	健康	
	小計	H31当初	14,564	
		2月補正	100	
地域 活 力 の 基 盤 づ く り	①中山間地域の地域力強化			
	ひろしま里山・人材力加速化事業		30	地域
	チャレンジ・里山ワーク拡大事業	一部新規	34	地域
	②都市圏の活力強化			
	都市圏魅力創造事業		7	地域
	福山市三之丸町地区再生促進事業	新規	39	土木
	MICE施設検討事業	新規	23	地域
	広島西飛行場跡地活用推進事業		294	地域
	③東京圏等から広島への定住促進			
	ひろしまスタイル定住促進事業		98	地域
空き家活用検討事業	一部新規	10	土木	
〔一部再掲〕若年者就職による社会減対策事業(※再掲分16百万円を含む)	一部新規	31	商工	
	小計	H31当初	550	
暮 ら し を 楽 し む 機 会 の 創 出	①スポーツを核とした地域づくり			
	メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業		89	地域
	FISEワールドシリーズ広島2019開催支援事業		50	地域
	スポーツを活用した地域活性化推進事業	新規	19	地域
	国際スポーツ大会助成事業		12	地域
	パラスポーツ推進事業	一部新規	49	地域
	②暮らしを楽しむ機会の創出			
浅野氏広島城入城400年・福山城築城400年記念事業	新規	20	環境	
全国都市緑化ひろしまフェア推進事業		144	土木	
	小計	H31当初	383	
の 共 鳴 ・ 共 振 の 広 島 の 価 値	①国際平和拠点ひろしまの形成			
	国際平和拠点ひろしま構想推進事業	一部新規	152	地域
	ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業		15	地域
	②「ひろしま」ブランド価値向上の推進			
ひろしまブランド推進事業		299	商工	
	小計	H31当初	466	
	合計	H31当初	30,212	
		2月補正	100	

※ 端数処理の関係から、積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

